

平成 25 年度

決算 の 状況

香 美 市

平成 25 年度 香美市決算の状況

目 次

1.	平成 25 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 25 年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 平成 25 年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	17
2.	平成 25 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	18
2-1	表 平成 25 年度決算の状況と財政推移の状況	19
2-2	表 決算の状況	20
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	21
3.	平成 25 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	22
3-1	表 平成 25 年度決算の状況と財政推移の状況	23
3-2	表 決算の状況	24
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	25
4.	平成 25 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	27
4-1	表 平成 25 年度決算の状況と財政推移の状況	28
4-2	表 決算の状況	29

4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	30
5.	平成25年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	31
5-1 表	平成25年度決算の状況と財政推移の状況	32
5-2 表	決算の状況	33
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	34
6.	平成25年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	35
6-1 表	平成25年度決算の状況と財政推移の状況	36
6-2 表	歳入決算の状況	37
6-3 表	歳出決算の状況	38
6-4 表	保険税徴収実績	39
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	40
6-6 表	基金の状況	42
7.	平成25年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	43
7-1 表	平成25年度決算の状況と財政推移の状況	44
7-2 表	歳入決算の状況	45
7-3 表	歳出決算の状況	46
7-4 表	介護保険料徴収実績	47
7-5 表	介護保険事業業務の概要	48
7-6 表	基金の状況	49
8.	平成25年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	50
8-1 表	平成25年度決算の状況と財政推移の状況	51
8-2 表	決算の状況	52
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	53
9.	平成25年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	54
9-1 表	平成25年度決算の状況と財政推移の状況	55
9-2 表	決算の状況	56
9-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	57
9-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	57

10.	平成25年度公営企業会計決算の概要について	59
10-1	表 決算の状況（水道事業会計）	60
10-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	61
10-3	表 公営企業会計業務の概要	62

1. 平成 25 年度普通会計決算の概要について

平成 25 年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が 15,575,187 千円で、前年度に比べ 81,012 千円 0.5%減となり、歳出が 14,521,168 千円で前年度に比べ 491,229 千円 3.3%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 725,158 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 335,214 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、342,042 千円の黒字となりました。

歳入では、市税で個人所得割が増加、固定資産税では土地は減少し家屋は増加となりました。また、市町村たばこ税の増加により、総額では 2,449,121 千円（前年度比 19,196 千円、0.8%増）となりました。

また、地方譲与税では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税とも減少し、各種交付金では配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が増加となりました。

地方交付税については、普通交付税で地域活性化への取り組みのため新たに措置された、地域の元気づくり推進費や合併特例債償還費の増加により前年度比151,253千円の増となり、特別交付税では前年度比291千円の減となり、総額では7,567,101千円（前年度比150,962千円、2.0%増）となりました。

国庫支出金は、普通建設事業費支出金が減少したものの、生活保護費負担金の増加のほか、防災・安全交付金及び地域の元気臨時交付金の増が大きく影響し、総額で 147,239 千円増の 1,671,911 千円となりました。県支出金は、障害者自立支援給付費等負担金、木材加工流通施設整備事業費補助金が増加したものの、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、林業施設災害復旧事業費補助金の減少が大きく、総額で 220,066 千円減の 1,231,584 千円となりました。繰入金では市営住宅整備基金繰入金や住民生活に光をそそぐ基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金が皆減となりましたが、施設等整備基金繰入金や定住自立圏基金繰入金が増加し、総額で 12,399 千円増の 74,487 千円となりました。市債は、学校給食センター建設にかかる学校給食施設整備事業債や道路新設改良事業債が増加しましたが、消防防災施設整備事業債や学校の耐震化にかかる義務教育施設整備事業債の減少により、総額で 102,500 千円減の 866,500 千円となりました。

市税等の自主財源は、3,781,877 千円で全体の 24.3%であり、前年度からは 56,807 千円の減となっています。主な要因としては、繰越金が増加したものの、財産収入の減少が大きく影響しています。依然として地方交付税をはじめとする依存財源（75.7%）に多くを頼っています。

一般財源等は、地方交付税が増加し、前年度の 10,894,558 千円から 11,127,269 千円に 232,711

千円の増となっています。また、経常の一般財源等は9,737,995千円（前年度比170,866千円、1.8%増）で普通交付税の増加による影響となっています。

歳出では、前述のとおり491,229千円の減額となっており、小中学校施設耐震改修工事、公共土木施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費の減が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費32.7%、総務費15.2%、公債費15.2%、教育費9.3%の順となり、前年度の民生費32.3%、総務費15.4%、公債費14.3%、教育費10.6%と比べると構成比の順位に大きな変動はありません。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が7,494,619千円で全体の51.6%（前年度50.1%）を占め、前年度に比べると20,343千円の減となりましたが、これは、職員給与等の人件費や生活保護扶助費等の扶助費が減少したためです。また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は1,482,626千円で10.2%（前年度11.9%）を占め、前年度に比べると310,309千円の減少となっています。普通建設事業で147,451千円、10.3%の減少となりました。その他の経費は、5,543,923千円で38.2%（前年度38.0%）を占め、物件費は増加しましたが、介護保険施設等開設準備支援事業費補助金や森林活用計画管理事業費補助金、生活保護適正実施推進事業費補助金過年度精算金の減少により補助費等が総額で97,046千円減となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は74,487千円となっています。施設等整備基金は給食センター新築事業のため71,995千円を、墓地基金は墓地の維持管理のため701千円を、定住自立圏基金は高知中央広域定住自立圏における負担金のため1,791千円をそれぞれ取り崩しました。また、合併振興基金への積立金171,927千円、防災対策基金100,000千円、地域の元気臨時交付金基金66,154千円及び歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て194,973千円等、積立額は総額で542,234千円（アモチゼーション調整額3,709千円含む。）となっています。これにより基金残高は、財政調整基金4,106,336千円、減債基金1,063,365千円、特定目的基金5,578,793千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額11,036,173千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が93.1%で昨年度の93.8%から0.7ポイント改善しました。これは歳出で物件費をはじめとして公債費及び維持補修費等が増額となりましたが、人件費及び扶助費が減少し、歳入で地方交付税及び地方税が増額したことから前年度に比べ改善につながりました。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は11.1%で昨年度の11.7%から0.6ポイント改善しました。

以上のとおり、平成25年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

平成25年度普通会計（会計別）決算の総括

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	15,575,187	14,521,168	1,054,019	328,861	725,158
計	15,575,187	14,521,168	1,054,019	328,861	725,158
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	15,575,187	14,521,168	1,054,019	328,861	725,158

平成25年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

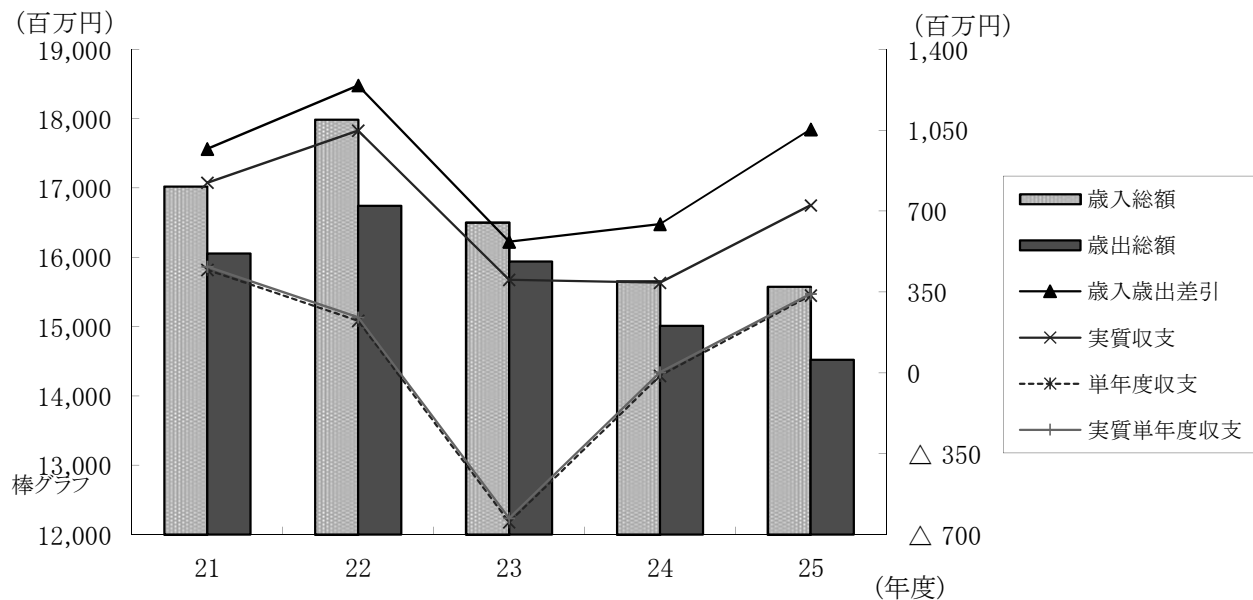
(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	17,023,270	17,986,831	16,504,417	15,656,199	15,575,187
歳出総額 B	16,053,905	16,742,415	15,937,046	15,012,397	14,521,168
歳入歳出差引 C=A-B	969,365	1,244,416	567,371	643,802	1,054,019
翌年度に繰り 越すべき財源 D	146,273	195,941	164,852	253,858	328,861
実質収支 E=C-D	823,092	1,048,475	402,519	389,944	725,158
単年度収支 F	445,774	225,383	△ 645,956	△ 12,575	335,214
積立金 G	13,140	14,735	16,337	14,981	6,828
繰上償還金 H	362				
積立金取崩し額 I					
実質単年度収支 F+G+H-I	459,276	240,118	△ 629,619	2,406	342,042

注1 平成19年度歳入歳出差引額（672,181千円→672,180千円）及び平成20年度歳入総額（14,931,434千円→14,931,504千円）誤りのため、平成20年度及び平成21年度の単年度収支及び実質単年度収支のみ修正

注2 平成21年度以降の積立金は、決算統計上の取り扱いとして有価証券（国債）のアモチゼーション分を含んでいる

附図1. 決算の推移



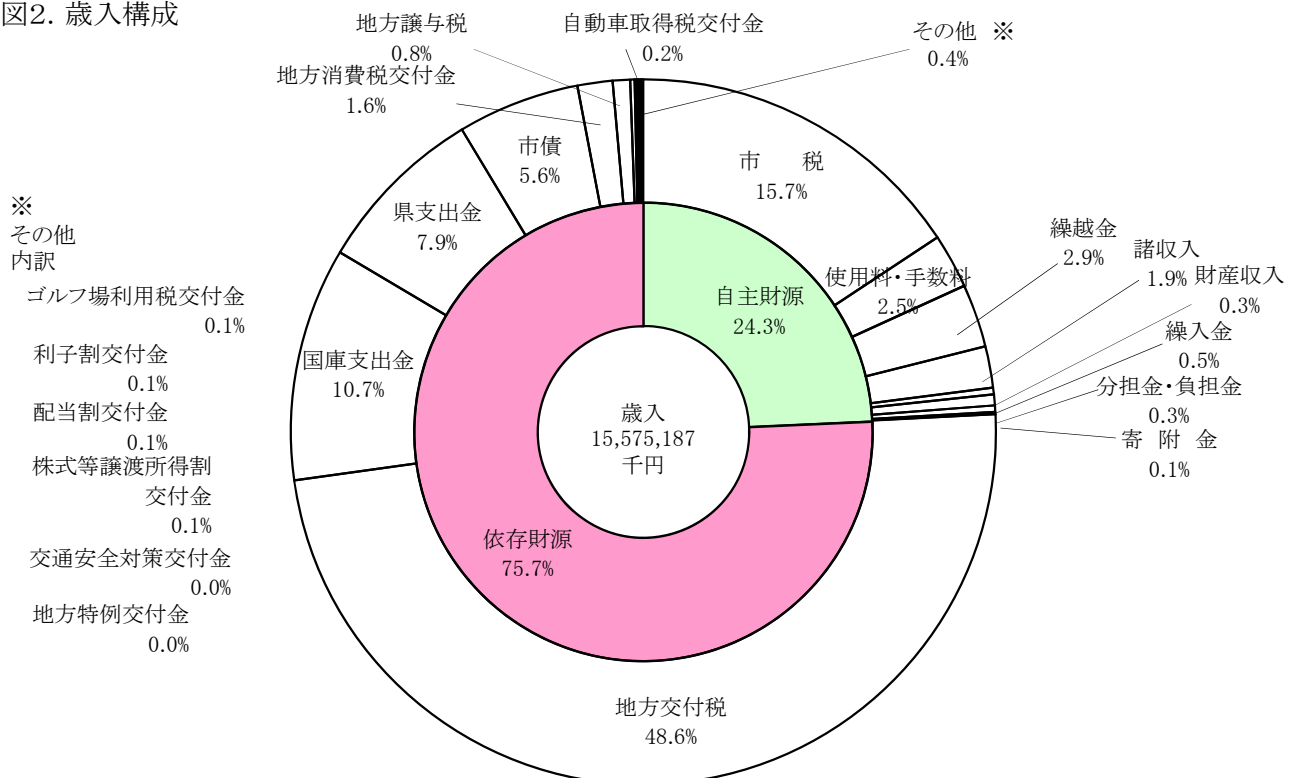
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,449,121	15.7	2,449,121	2,429,925	15.5	2,429,925	19,196	0.8
地 方 譲 与 税	131,925	0.8	131,925	139,646	0.9	139,646	△ 7,721	△ 5.5
利 子 割 交 付 金	8,304	0.1	8,304	11,510	0.1	11,510	△ 3,206	△ 27.9
配 当 割 交 付 金	9,349	0.1	9,349	4,219	0.0	4,219	5,130	121.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,024	0.1	13,024	1,121	0.0	1,121	11,903	1061.8
地 方 消 費 税 交 付 金	243,088	1.6	243,088	245,178	1.6	245,178	△ 2,090	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,024	0.1	16,024	15,880	0.1	15,880	144	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,819	0.2	23,819	27,924	0.2	27,924	△ 4,105	△ 14.7
地 方 特 例 交 付 金	6,426	0.0	6,426	6,111	0.0	6,111	315	5.2
地 方 交 付 税	7,567,101	48.6	7,567,101	7,416,139	47.4	7,416,139	150,962	2.0
普通交付税	6,822,919	43.8	6,822,919	6,671,666	42.6	6,671,666	151,253	2.3
特別交付税	744,182	4.8	744,182	744,473	4.8	744,473	△ 291	0.0
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,255	0.0	4,255	4,465	0.0	4,465	△ 210	△ 4.7
分 担 金 ・ 負 担 金	52,397	0.3	0	56,838	0.4	0	△ 4,441	△ 7.8
使 用 料 ・ 手 数 料	399,882	2.5	11,809	398,830	2.5	10,616	1,052	0.3
国 庫 支 出 金	1,671,911	10.7	188,128	1,524,672	9.7	5,031	147,239	9.7
県 支 出 金	1,231,584	7.9	34,603	1,451,650	9.3	23,747	△ 220,066	△ 15.2
財 産 収 入	47,868	0.3	30,770	236,251	1.5	210,555	△ 188,383	△ 79.7
寄 附 金	9,605	0.1	1,892	10,454	0.1	3,141	△ 849	△ 8.1
繰 入 金	74,487	0.5		62,088	0.4		12,399	20.0
繰 越 金	448,829	2.9	265,929	366,111	2.3	245,461	82,718	22.6
諸 収 入	299,688	1.9	115,602	278,187	1.8	91,689	21,501	7.7
市 債	866,500	5.6	6,100	969,000	6.2	2,200	△ 102,500	△ 10.6
歳 入 合 計	15,575,187	100.0	11,127,269	15,656,199	100.0	10,894,558	△ 81,012	△ 0.5

附図2. 歳入構成



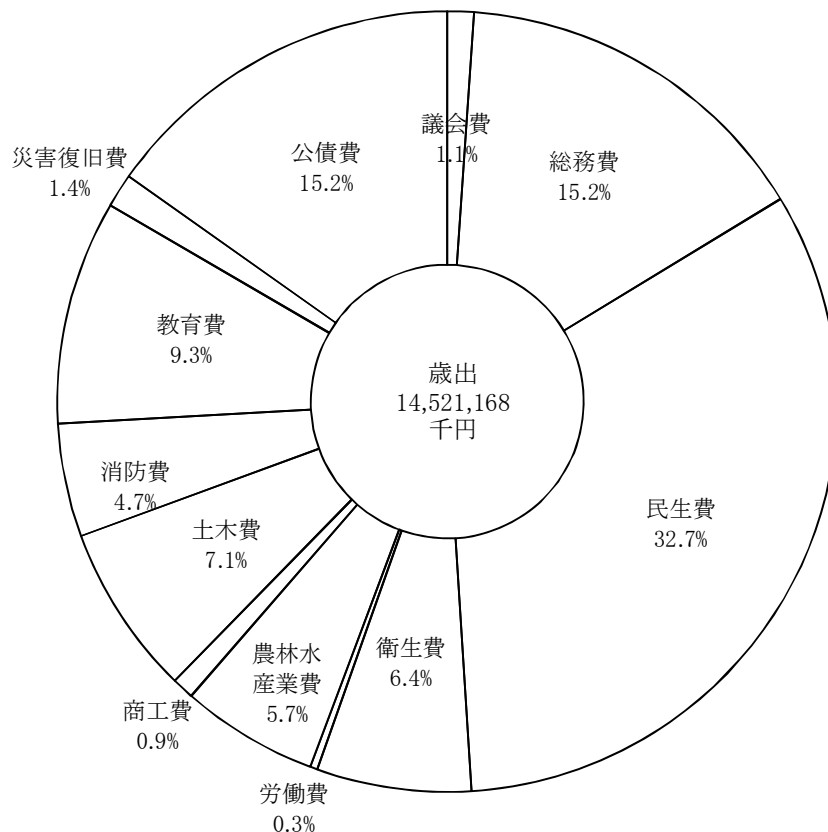
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	163,124	1.1	163,124	170,712	1.1	170,513	△ 7,588	△ 4.4
総 務 費	2,212,532	15.2	1,696,240	2,307,963	15.4	1,844,972	△ 95,431	△ 4.1
民 生 費	4,747,690	32.7	2,727,115	4,849,853	32.3	2,756,639	△ 102,163	△ 2.1
衛 生 費	922,349	6.4	813,465	973,032	6.5	858,433	△ 50,683	△ 5.2
労 働 費	47,815	0.3	426	90,657	0.6	8,094	△ 42,842	△ 47.3
農林水産業費	824,367	5.7	414,390	906,047	6.0	515,713	△ 81,680	△ 9.0
商 工 費	128,847	0.9	120,696	139,445	0.9	137,597	△ 10,598	△ 7.6
土 木 費	1,038,019	7.1	704,372	831,232	5.5	619,622	206,787	24.9
消 防 費	687,830	4.7	582,634	646,349	4.3	478,504	41,481	6.4
教 育 費	1,354,201	9.3	772,592	1,591,389	10.6	799,129	△ 237,188	△ 14.9
災 害 復 旧 費	194,185	1.4	13,888	357,043	2.5	9,958	△ 162,858	△ 45.6
公 債 費	2,200,209	15.2	2,135,668	2,148,675	14.3	2,078,773	51,534	2.4
諸 支 出 金								—
繰 上 充 用 金								—
歳 出 合 計	14,521,168	100.0	10,144,610	15,012,397	100.0	10,277,947	△ 491,229	△ 3.3

附図3. 目的別歳出構成



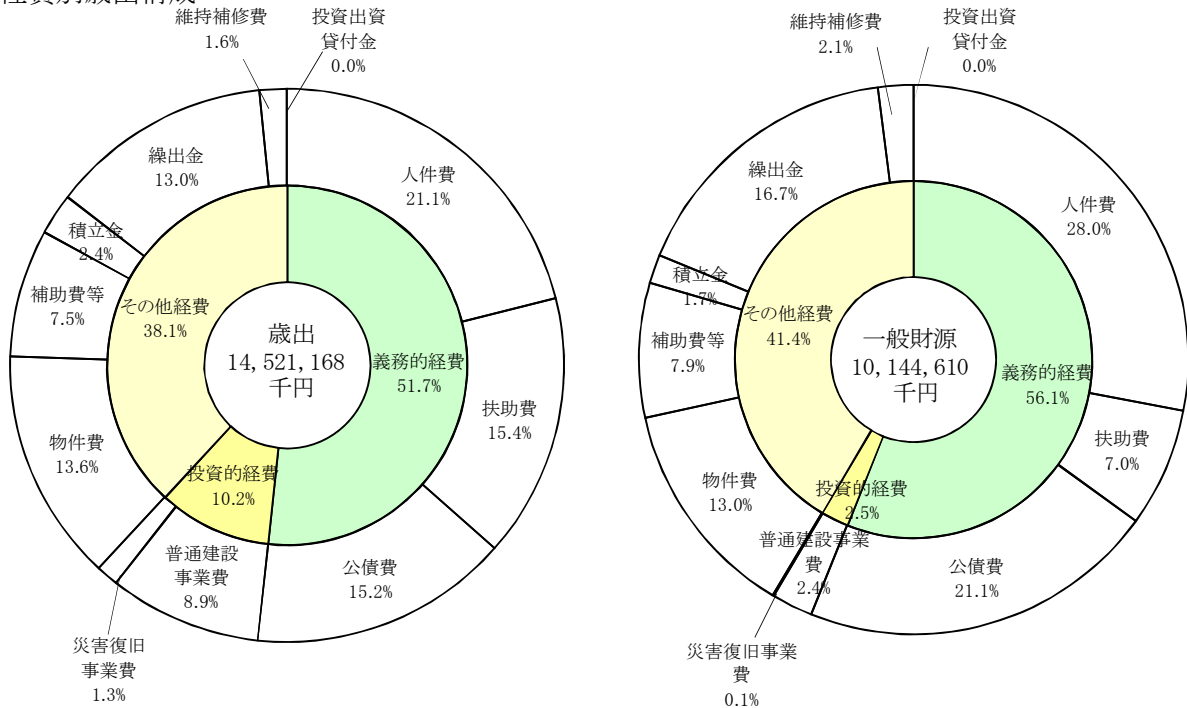
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義 務 的 経 費	7,494,619	51.7	5,683,535	7,514,962	50.0	5,723,811	△ 20,343	△ 0.3
人 件 費	3,063,262	21.1	2,844,292	3,109,387	20.7	2,900,405	△ 46,125	△ 1.5
うち職員給	1,881,001	13.0	1,694,707	1,936,350	12.9	1,758,932	△ 55,349	△ 2.9
扶 助 費	2,231,148	15.4	703,575	2,256,900	15.0	744,633	△ 25,752	△ 1.1
公 債 費	2,200,209	15.2	2,135,668	2,148,675	14.3	2,078,773	51,534	2.4
投 資 的 経 費	1,482,626	10.2	255,504	1,792,935	12.0	255,646	△ 310,309	△ 17.3
普通建設事業費	1,288,441	8.9	241,616	1,435,892	9.6	245,688	△ 147,451	△ 10.3
うち補助事業	588,631	4.1	21,100	837,196	5.6	54,329	△ 248,565	△ 29.7
うち単独事業	648,964	4.5	199,494	524,905	3.5	163,976	124,059	23.6
災害復旧事業費	194,185	1.3	13,888	357,043	2.4	9,958	△ 162,858	△ 45.6
そ の 他 の 経 費	5,543,923	38.1	4,205,571	5,704,500	38.0	4,298,490	△ 160,577	△ 2.8
物 件 費	1,973,587	13.6	1,317,687	1,914,277	12.8	1,201,285	59,310	3.1
補 助 費 等	1,092,337	7.5	796,508	1,189,383	7.9	888,676	△ 97,046	△ 8.2
積 立 金	347,261	2.4	175,781	362,140	2.4	181,156	△ 14,879	△ 4.1
繰 出 金	1,892,568	13.0	1,698,304	1,953,758	13.0	1,758,711	△ 61,190	△ 3.1
維 持 補 修 費	233,684	1.6	212,805	259,976	1.7	243,696	△ 26,292	△ 10.1
投資出資貸付金	4,486	0.0	4,486	24,966	0.2	24,966	△ 20,480	△ 82.0
繰上充用金								—
歳 出 合 計	14,521,168	100.0	10,144,610	15,012,397	100.0	10,277,947	△ 491,229	△ 3.3

附図4.性質別歳出構成

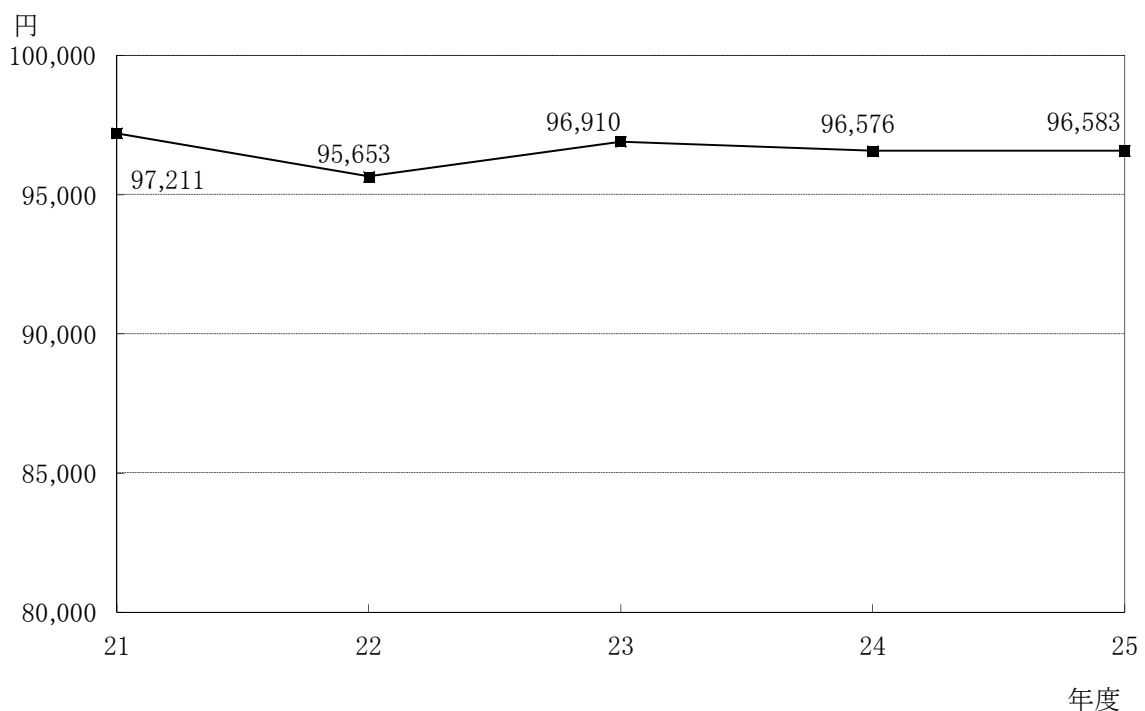


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,078,484	1,017,157	94.3	1,085,082	1,005,436	92.7	11,721	1.1
(1)個人均等割	37,189	34,896	93.8	37,739	34,712	92.0	184	0.5
(2)所 得 割	934,610	877,447	93.9	941,208	866,479	92.1	10,968	1.2
(3)法人均等割	45,916	44,669	97.3	44,719	44,234	98.9	435	1.0
(4)法人税割	60,769	60,145	99.0	61,416	60,011	97.7	134	0.2
2. 固定資産税	1,325,218	1,212,133	91.5	1,357,198	1,221,723	90.0	△ 9,590	△ 0.7
(1)純固定資産税	1,270,970	1,157,885	91.1	1,297,676	1,162,201	89.6	△ 4,316	△ 0.3
(ア)土 地	483,244	431,213	89.2	510,860	446,807	87.5	△ 15,594	△ 3.1
(イ)家 屋	567,065	506,011	89.2	569,395	498,003	87.5	8,008	1.4
(ウ)償却資産	220,661	220,661	100.0	217,421	217,391	100.0	3,270	1.5
(2)交納付金	54,248	54,248	100.0	59,522	59,522	100.0	△ 5,274	△ 8.9
3. 軽自動車税	83,882	72,920	86.9	84,397	71,755	85.0	1,165	1.4
4. 市町村たばこ税	146,911	146,911	100.0	131,011	131,011	100.0	15,900	12.1
5. 特別土地保有税								—
合 計	2,634,495	2,449,121	93.0	2,657,688	2,429,925	91.4	19,196	0.7

附図 一人当たり市税負担額の推移
(平成26年3月31日現在の人口27,277人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	170,697	226,348	△ 55,651	△ 24.6
公共下水道事業	173,648	186,367	△ 12,719	△ 6.8
特定環境保全公共下水道事業	141,377	143,936	△ 2,559	△ 1.8
農業集落排水事業	21,556	21,210	346	1.6
国民健康保険事業	228,082	227,169	913	0.4
後期高齢者医療事業	147,124	148,507	△ 1,383	△ 0.9
後期高齢者医療事業(広域連合)	515,806	521,040	△ 5,234	△ 1.0
介護保険事業(保険事業勘定)	458,553	443,375	15,178	3.4
介護保険事業(サービス事業勘定)	2,015	1,823	192	10.5
介護サービス事業(老人ホーム組合)	33,710	33,983	△ 273	△ 0.8
上水道事業	109	2,219	△ 2,110	△ 95.1
工業用水道事業	15,156	12,137	3,019	24.9
合 計	1,907,833	1,968,114	△ 60,281	△ 3.1

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 残 高	平成25年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成25年度末 残 高
貸 付 金	392,647	3,756	39,485		356,918
内 訳	1 転貸債に係るもの				
	2 その他	392,647	3,756	39,485	356,918
	① 商工関係	24,000			24,000
	② 農林水産業関係		3,756	3,756	
	③ 民生関係	3,382		332	3,050
④ 住宅関係	365,265		35,397		329,868
投 資 及 び 出 資 金	291,318	730		2,365	294,413
内 訳	1 商工関係	15,235			15,235
	2 農林水産業関係	105,001	530	760	106,291
	3 開発関係				
	4 その他	171,082	200	1,605	172,887

注1 貸付金の調整額は、住宅新築資金等貸付金の不納欠損によるもの。

注2 投資及び出資金の調整額は、(財)奥物部開発公社解散によるもの。

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度			調整額	平成25年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財 政 調 整 基 金	3,906,101	6,828		194,973	△ 1,566	4,106,336	有価証券1,399,848
減 債 基 金	1,063,366				△ 1	1,063,365	
特 定 目 的 基 金	5,314,989	340,433	74,487		△ 2,142	5,578,793	
庁 舎 建 設 基 金	949,526					949,526	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	176,862	116			△ 1	176,977	
施 設 等 整 備 基 金	1,884,394	374	71,995		1	1,812,774	
地 域 福 祉 基 金	573,027	355			△ 355	573,027	有価証券320,474 (1,662)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	2			△ 2	3,000	有価証券2,958 (15)
社 会 体 育 基 金	1,160	1			△ 1	1,160	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	18			△ 18	24,849	有価証券24,665 (123)
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	3			△ 3	3,934	有価証券3,860 (19)
ふ る さ と づ く り 基 金	316,324	75				316,399	
音 楽 祭 基 金	1,242	103				1,345	
墓 地 基 金	8,636	250	701			8,185	
合 併 振 興 基 金	1,197,000	171,927			△ 1,763	1,367,164	有価証券879,642 (6,572)
ま ち づ く り 応 援 基 金	2,579	1,055				3,634	
定 住 自 立 圏 基 金	172,456		1,791			170,665	
防 災 対 策 基 金		100,000				100,000	
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金		66,154				66,154	
積 立 基 金 計	10,284,456	347,261	74,487	194,973	△ 3,709	10,748,494	
土 地 開 発 基 金	287,679					287,679	
合 計	10,572,135	347,261	74,487	194,973	△ 3,709	11,036,173	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額

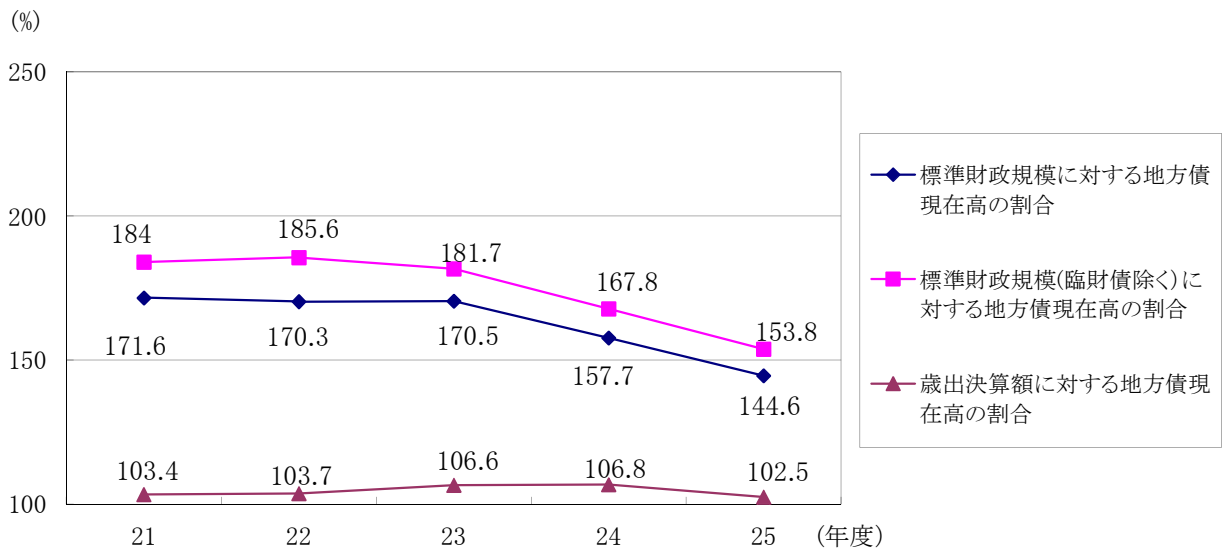
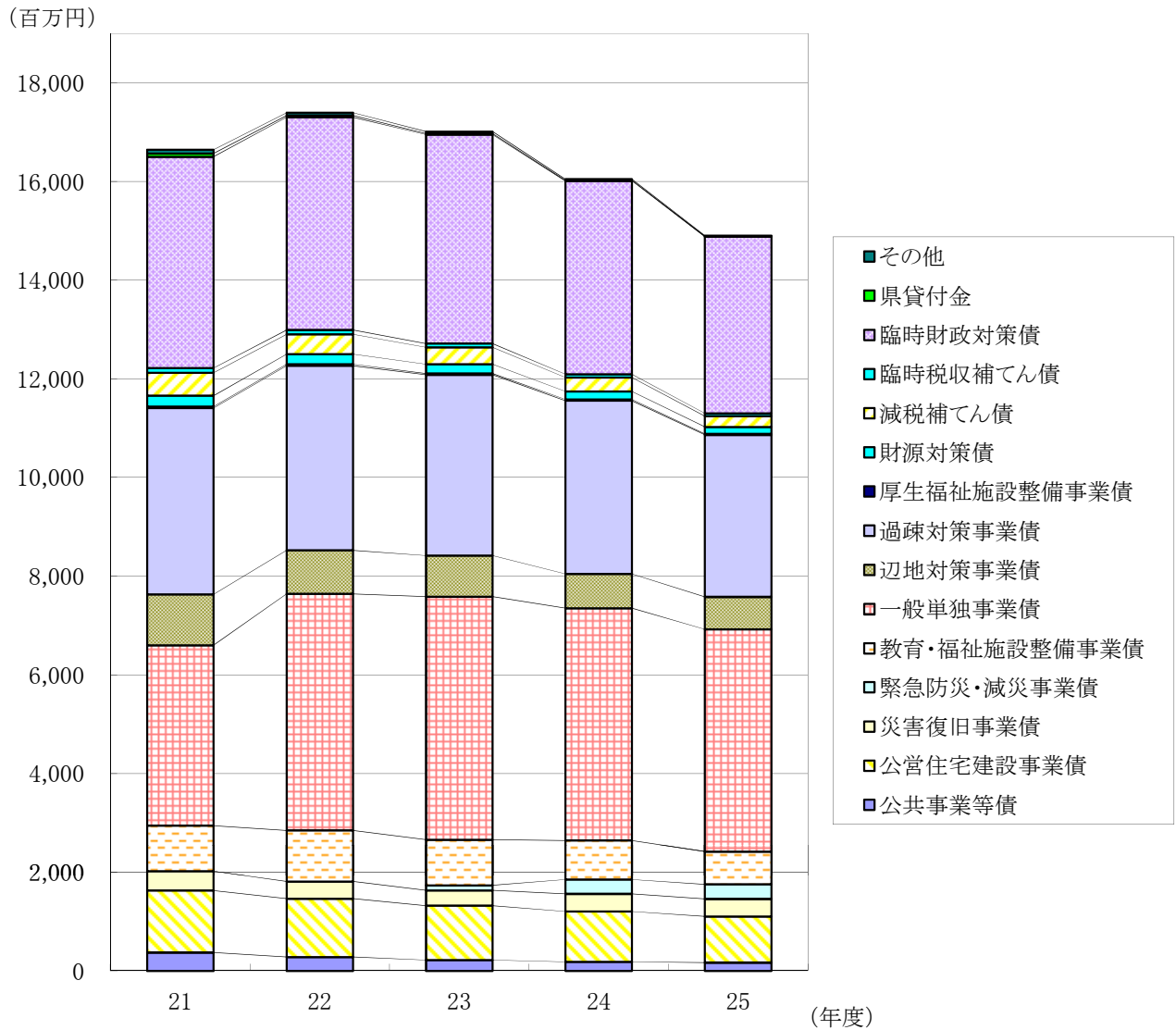
1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	186,641		18,287	2,780	21,067	168,354	167,918	436
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,017,769		81,602	21,032	102,634	936,167	544,283	391,884
3 災 害 復 旧 事 業 債	359,747	53,500	57,314	2,961	60,275	355,933	355,933	
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	289,700	8,500		1,308	1,308	298,200	289,700	8,500
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	787,980		127,439	11,435	138,874	660,541	373,005	287,536
6 一 般 単 独 事 業 債	4,709,332	458,600	661,817	56,072	717,889	4,506,115	440,179	4,065,936
7 辺 地 対 策 事 業 債	695,264	100,400	138,417	6,465	144,882	657,247	657,247	
8 過 疎 対 策 事 業 債	3,512,355	245,500	476,395	36,056	512,451	3,281,460	3,281,460	
9 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	18,615		2,972	304	3,276	15,643	15,643	
10 財 源 対 策 債	164,890		21,114	3,090	24,204	143,776	37,517	106,259
11 減 税 補 填 債	279,993		62,392	3,454	65,846	217,601	217,601	
12 臨 時 税 収 補 填 債	56,332		10,806	1,114	11,920	45,526	45,526	
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,916,367		334,501	47,716	382,217	3,581,866	2,875,908	705,958
14 県 貸 付 金	5,116		2,548	39	2,587	2,568		2,568
15 そ の 他	26,531		10,141	638	10,779	16,390	4,974	11,416
合 計	16,026,632	866,500	2,005,745	194,464	2,200,209	14,887,387	9,306,894	5,580,493

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	出金	庫	支出金	地方債	
補助事業	基幹集落センター耐震改修事業	繰越	2,963	987			1,800	176	
	介護基盤緊急整備事業	繰越	30,000			30,000			
	林道美良布岩改線開設事業	繰越	25,872			16,817	9,000	55	
	林道美良布岩改線開設事業(補正予算分)	繰越	40,000			26,000	13,300	700	
	林道影仙頭線開設事業	繰越	25,874			16,817	9,000	57	
	森林環境保全直接支援事業(林道改良事業大栃線)	繰越	14,706			7,352	6,900	454	
	森林環境保全直接支援事業(西又河野線他12路線)	繰越	8,356			5,014		3,342	
	市道大後入線道路改良事業	繰越	34,100	22,165			11,800	135	
	市道商店街通り側溝改修工事	現年度	22,000	14,300				7,700	
	住宅等耐震事業	繰越	23,871	11,935	5,966			5,970	
	山田小学校改修事業	繰越	38,434	12,940			24,200	1,294	
	楠目小学校改修事業	繰越	28,412	9,564			17,900	948	
	大宮小学校改修事業(一般会計分)	繰越	661	222				439	
	大宮小学校改修事業(東日本大震災復興特別会計分)	繰越	12,285	4,066			8,100	119	
	大栃中学校改修事業	繰越	14,367	4,837			9,000	530	
	投票用紙読取分類機	現年度	2,625			2,625			
	香北支所庁舎建設設計委託	現年度	3,362	1,081			2,100		181
	介護基盤緊急整備	現年度	6,500			6,500			
	合併浄化槽増設設備事業	現年度	10,104	2,569	3,368				4,167
	林道美良布岩改線開設事業	現年度	14,735			9,122	5,612		1
	林道御在所線開設事業	現年度	14,194			8,787	5,407		
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	11,830	10,600					1,230
	木材加工流通施設整備事業費補助金	現年度	13,891			8,682			5,209
	市道舟入南岸線	現年度	6,300	3,900					2,400
	市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	31,500	19,500			12,000		
	市道後入線改良事業(辺地対策事業)	現年度	60,698	37,575			23,100		23
	市道秋月丸2号線改良事業	現年度	19,720	12,610			7,100		10
	都市計画道路県工事負担金(街路分)	現年度	7,934	5,097			2,800		37
	市道杖坂線	現年度	4,746	2,990			1,700		56
	耐震性貯水槽整備事業	現年度	9,268	4,633			4,600		35
	住宅耐震改修事業	現年度	31,000	15,500	7,750				7,750
	空調設備工事(美術館)	現年度	18,323	18,322					1
小計		588,631	215,393	154,800	175,419	21,919	21,100		
基幹集落センター耐震改修事業	繰越	73,949				32,700	41,249		
北別館休憩室整備事業	繰越	5,112					5,112		
林道美良布岩改線開設事業(国の補正予算分)	繰越	1					1		
林道市宇大向線開設事業	繰越	8,998					8,998		
森林環境保全直接支援事業(林道改良事業大栃線)	繰越	1,965					1,965		

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国支	庫金	県支出金	地方債		その他
単 独 事 業	森林環境保全直接支援事業(西又河野線他12路線)	繰越	87					87	
	市道大後入線道路改良事業	繰越	9					9	
	市道商店街通り側溝改修工事	現年度	48					48	
	岡ノ内分団消防屯所新築事業	繰越	16,312				15,900	412	
	消防庁舎建設用地造成工事設計委託事業	繰越	3,531				3,300	231	
	山田小学校改修事業	繰越	6,955					6,955	
	楠目小学校改修事業	繰越	5,288				4,100	1,188	
	大宮小学校改修事業	繰越	13,191					13,191	
	大栃中学校改修事業	繰越	5,253				2,400	2,853	
	学校給食センター建設事業	繰越	60,780				53,700	7,080	
	住宅リフォーム補助金	現年度	9,988						9,988
	庁舎照明回路変更工事	現年度	767						767
	辺地共聴施設整備事業	現年度	23,158			4,655	5,100	12,918	485
	バス購入費	現年度	5,796			3,864	1,700		232
	住宅取壊工事(前芝団地)	現年度	4,750						4,750
	開発センター付属物解体設計委託	現年度	504						504
	香北支所庁舎建設設計委託	現年度	3,615				3,400		215
	北庁舎前用地購入	現年度	779						779
	空き家改修事業	現年度	229			109			120
	香美市役所案内標識設置工事	現年度	807						807
	北別館2F空調設備工事	現年度	408						408
	本庁舎案内表示板等課名変更工事	現年度	814						814
	児童遊園整備工事	現年度	809						809
	なかよし保育園テラス屋根工事	現年度	4,844						4,844
	片地保育園指詰防止金具取付工事	現年度	268						268
	あけぼの保育園網戸改修工事	現年度	308						308
	あけぼの保育園天井サイクル扇取付工事	現年度	220						220
	片地保育園物置移設工事	現年度	82						82
	なかよし・あけぼの保育園駐車場照明設置工事	現年度	788						788
	保育園費(その他)	現年度	201						201
	住宅改造支援事業(老人福祉)	現年度	666			333			333
	大宮小学校児童クラブ建設事業	現年度	10,968						10,968
大宮小学校児童クラブ建設事業	現年度	31						31	
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,242						2,242	
ダム周辺環境整備事業(白川下地区用排水路改修工事)	現年度	3,188			1,721		318	1,149	
ダム周辺環境整備事業(新田地区用排水路改修工事)	現年度	1,910			1,031		190	689	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	ダム周辺環境整備事業(小川地区用排水路改修工事)	現年度	1,051			567		105	379
	ダム周辺環境整備事業(永野地区用排水路改修工事)	現年度	2,077			1,121		207	749
	ダム周辺環境整備事業(蕨野地区用排水路改修工事)	現年度	2,715			1,466		271	978
	ダム周辺環境整備事業(林道宇筒舞線道路改良工事)	現年度	3,648			2,188			1,460
	ダム周辺環境整備事業(林道亀ヶ峠線道路改良工事)	現年度	2,807			1,684			1,123
	ダム周辺環境整備事業(林道影仙頭線道路改良工事)	現年度	3,191			1,914			1,277
	農地費(その他)	現年度	300						300
	農業用施設用地購入費	現年度	43						43
	林道整備事業(その他)	現年度	265						265
	交通安全施設整備工事	現年度	1,837						1,837
	緊急間伐総合支援事業費補助金(作業道3m以上)	現年度	1,974			987			987
	こうち農業確立総合支援事業(農地費)	現年度	1,138			569			569
	こうち農業確立総合支援事業	現年度	9,932			4,966			4,966
	林道交通安全施設整備事業(物部支所)	現年度	1,162						1,162
	観光案内板等整備事業	現年度	1,277			638			639
	龍河洞洞内照明LED化事業	現年度	3,000			2,000			1,000
	ピースフルセレネ室外冷蔵庫取替工事	現年度	1,260						1,260
	市道舟入南岸線	現年度	684						684
	市道谷相線道路改良事業(辺地対策事業)	現年度	41,049				41,000		49
	市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	345						345
	市道後入線改良事業(辺地対策事業)	現年度	12,527				12,500		27
	市道猪野々西線改良事業	現年度	40,096						40,096
	市道秋月丸2号線改良事業	現年度	312						312
	市道杖坂線	現年度	4						4
	ダム周辺環境整備事業(市道朴ノ木大小合線側溝改修事業)	現年度	1,057			634			423
	ダム周辺環境整備事業(市道袖ノ木西線改良事業)	現年度	2,825			1,694			1,131
	ダム周辺環境整備事業(市道猪野々西線改良事業)	現年度	2,883			1,729			1,154
	ダム周辺環境整備事業(庄谷相地区排水路改修工事)	現年度	4,699			2,819			1,880
	ダム周辺環境整備事業(大板地区排水路改修工事)	現年度	2,296			1,377			919
	市道南新町線改良事業	現年度	2,519						2,519
	市道交通安全施設整備事業	現年度	7,437						7,437
	がけ崩れ住家防災対策事業	現年度	19,316			9,654		4,826	4,836
市道秋月丸1号線改良事業	現年度	29,436						29,436	
道路新設改良事業(その他)	現年度	1,547						1,547	
都市公園整備事業	現年度	2,540						2,540	
緊急時浄水装置	現年度	2,058						2,058	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
	海抜表示板設置工事	現年度	299			149			150
	防火水槽鉄蓋上工事	現年度	179						179
	J-ALERT本庁舎館内放送運動改修工事	現年度	537						537
	サイレン制御装置移設工事	現年度	582						582
	ホース掛け設備・アンテナ等移設工事	現年度	1,771						1,771
	操法用市川ダム公園照明設置工事	現年度	142						142
	消防庁舎建設事業	現年度	14,412						14,412
	消防庁舎建設事業	現年度	11,290				10,667		623
	下野尻屋外子局撤去工事	現年度	205						205
	消防救急デジタル無線実施設計業務委託事業	現年度	4,191				3,600		591
	学校給食センター建設事業	現年度	105,263				99,300		5,963
	宝町集会所転落防止格子設置工事	現年度	259						259
	楠目小学校下駄箱取替工事	現年度	1,909			733			1,176
	山田小学校印刷室空調取替工事	現年度	347						347
	小学校管理費(その他)	現年度	62						62
	市民グラウンド本塁天井防球ネット	現年度	1,155						1,155
	宝町体育館建設事業	現年度	4,399				3,287		1,112
	鏡野中学校特別支援教室天井扇設置工事	現年度	712						712
	香北中防球ネット張替・大栃中教室床張替工事	現年度	3,737						3,737
	中学校管理費(その他)	現年度	122						122
	史跡説明板設置工事	現年度	34						34
	宝町グラウンド付帯施設整備測量設計委託	現年度	1,764						1,764
	宝町グラウンド排水路整備工事	現年度	860						860
	市民グラウンド電撃殺虫器改修工事	現年度	872						872
	土佐山田スタジアム及び秦山公園管理事務所消防設備改修工事	現年度	678						678
	空調設備工事(公民館)	現年度	2,257						2,257
	小計		648,964			48,602	292,654	108,214	199,494
県工事負担金	物部川合同堰改修事業負担金	繰越	9,446				9,400	46	
	林道河口落合線県営工事負担金	繰越	4,533				4,500	33	
	林道岡ノ内別府線県営工事負担金	繰越	12,001				12,000	1	
	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	繰越	2,081					2,081	
	県営林道整備事業負担金 ※河口落合線	現年度	673				673		
	物部川合同堰改修事業負担金	現年度	428				400		28
	急傾斜地崩壊対策事業負担金 ※天坪	現年度	75						75
	急傾斜地崩壊対策事業負担金 ※永野	現年度	2,584					690	1,894
道路改良県工事負担金事業 ※せいかつのみち	現年度	3,239						3,239	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
	道路改良県工事負担金事業 ※道路改良	現年度	11,205						11,205
	道路改良県工事負担金事業 ※道路改良(元気交付金)	現年度	4,581						4,581
	小計		50,846			26,973	2,851		21,022
	普通建設事業合計		1,288,441	215,393	203,402	495,046	132,984		241,616
農林災害復旧事業	現年補助災(農業用施設)	繰越	14,668		14,477		191		
	現年補助災(農業用施設) 施越	繰越	10,002		879		9,123		
	現年単独災(農業用施設)	繰越	3,106			2,000	1,106		
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	5,824			3,700	522		1,602
	単独災害復旧事業(農業用施設) ※純単	現年度	224						224
	現年発生補助災害復旧事業(農地) 施越	現年度	376						376
	現年発生補助災害復旧事業(農地) 起債対象外	現年度	7						7
	現年発生補助災害復旧事業(農地)	現年度	4,005		3,328	500	111		66
	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	現年度	18		17				1
	単独災害復旧事業(農業用施設)(純単:起債対象外)	現年度	10,156						10,156
公共土木災害復旧事業	現年補助災(公共土木) 河川	繰越	26,412	17,617		8,700	95		
	現年補助災(公共土木) 道路	繰越	49,857	33,254		16,600	3		
	現年補助災(公共土木) 河川・施越	繰越	14,620				14,620		
	現年補助災(公共土木) 道路・施越	繰越	6,016				6,016		
	現年補助災(公共土木) 河川・施越 補助対象外	繰越	1,925				1,925		
	現年補助災(公共土木)	繰越	11,941				11,941		
	現年補助災(公共土木) 補助対象外	繰越	856				856		
	現年単独災(公共土木) 河川	繰越	519			500	19		
	現年単独災(公共土木) 道路	繰越	1,079			1,000	79		
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 河川	現年度	13,054	8,332		4,609			113
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 道路	現年度	13,513	8,484		4,693			336
	単独災害復旧事業(公共土木施設) 一般単独 河川	現年度	1,648			1,600			48
	単独災害復旧事業(公共土木施設) 一般単独 道路	現年度	3,467			3,400			67
	単独災害復旧事業(公共土木施設)(純単起債対象外)	現年度	892						892
災害復旧事業小計		194,185	67,687	18,701	47,302	46,607		13,888	
投資の経費合計		1,482,626	283,080	222,103	542,348	179,591		255,504	

1-12表

財政指標

区 分	算 定 式	平成24年度	平成25年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金等	(千円) 2,245,994	(千円) 2,227,573
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 7,744,131	(千円) 7,795,488
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.29	0.29
財政力指数	3カ年の平均	0.29	0.29
標準税収入額等※)	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%)-譲与税-交通安全対策特別交付金- × $\frac{100}{75}$ +譲与税+交通安全対策特別交付金+※ ※ 児童手当及び子ども手当特例交付金	(千円) 2,877,497	(千円) 2,854,926
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,159,782	(千円) 10,293,533
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 3.8	(%) 7.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 94.2	(%) 94.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額+臨時財政対策債+減税補てん債}} \times 100$ (注) 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	(%) 93.8 (93.8)	(%) 93.1 (93.1)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等-(ア)}}{\text{(イ)標準税収入額等+(ウ)普通交付税交付額+(エ)臨時財政対策債発行可能額-(ア)}}$ (ア)災害復旧費等に係る	(%) 9.0	(%) 8.6
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 19.1	(%) 19.2
単年度実質公債費比	$\frac{\text{(オ)-(カ)}}{\text{(イ)+(ウ)+(エ)-(カ)}}$	(%) 12.0	(%) 10.2
実質公債費比率	3カ年の平均	(%) 11.7	(%) 11.1
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 157.7	(%) 144.6

(オ) = 公債費充当一般財源等+公営企業債償還充当繰入金+一部事務組合の地方債充当補助、負担金額+公債費に準ずる債務負担行為額+一時借入金
利子合計

(カ) = (ア)及びその準元利償還金+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金+密度補正により算入された元利償
還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

2. 平成 25 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成 25 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 417,212 千円で前年度に比べ 110,718 千円、21.0%減となり、歳出が 397,853 千円で前年度に比べ 129,847 千円、24.6%減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 209 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入、他会計繰入金等により、総額で 165,947 千円（前年度比 2,530 千円、1.5%減）となりました。

総費用は、修繕費、水道施設等の資産台帳の整備を行っている資産評価業務等委託等により総額で 161,086 千円（前年度比 7,391 千円、4.4%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 4,861 円（前年度比 4,861 千円、皆増）となりました。

資本的収支

資本的収入は、簡易水道事業国庫補助金、地方債（簡易水道事業債、辺地対策事業債）、他会計補助金等により、総額で 251,035 千円（前年度比 100,320 千円、28.6%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で 236,767 千円（前年度比 122,456 千円、34.1%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 14,268 千円の黒字で、前年度に比べ 22,136 千円赤字額が少なくなりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 19,129 千円の黒字となり、前年度繰越金 230 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 19,150 千円により、実質収支は 209 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、170,697 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 85,365 千円、基準外繰入金は 85,332 千円となっています。

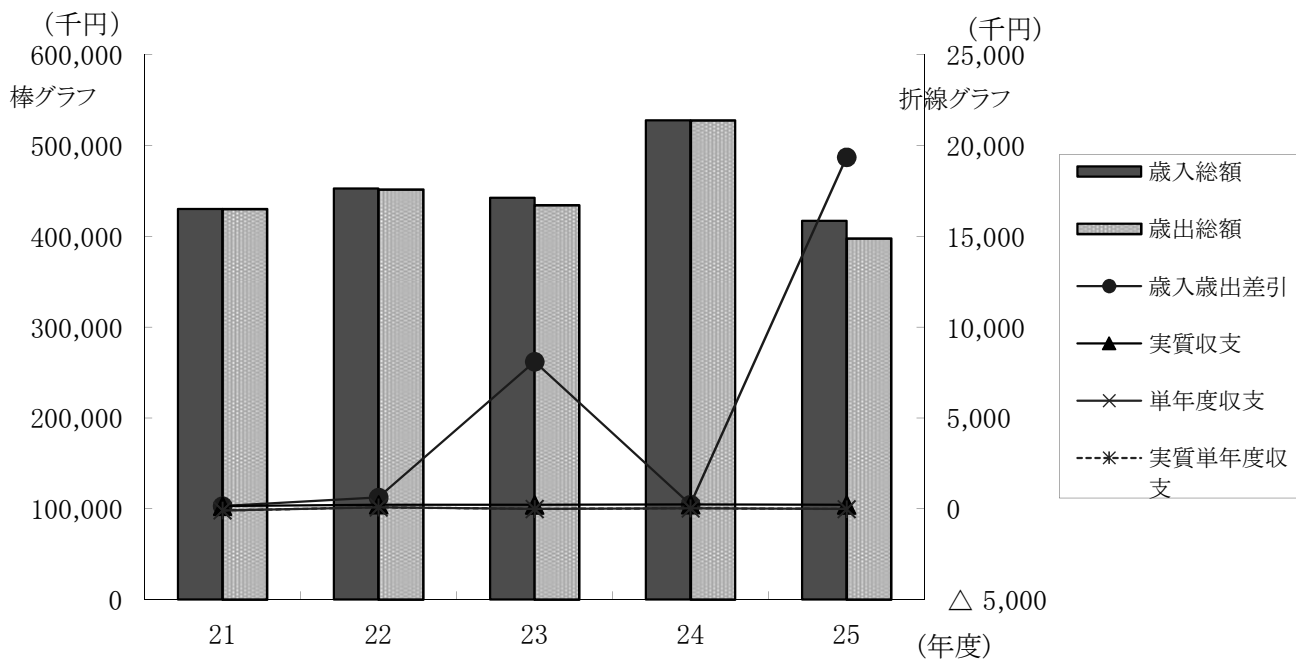
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	430,182	452,517	442,385	527,930	417,212
歳出総額 B	430,033	451,899	434,287	527,700	397,853
歳入歳出差引 C=A-B	149	618	8,098	230	19,359
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	394	7,888	0	19,150
実質収支 E=C-D	149	224	210	230	209
単年度収支	△ 93	75	△ 14	20	△ 21
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 93	75	△ 14	20	△ 21

附図 決算の推移

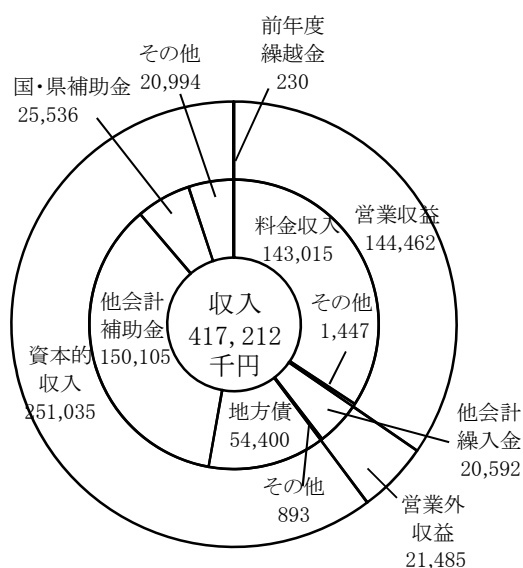
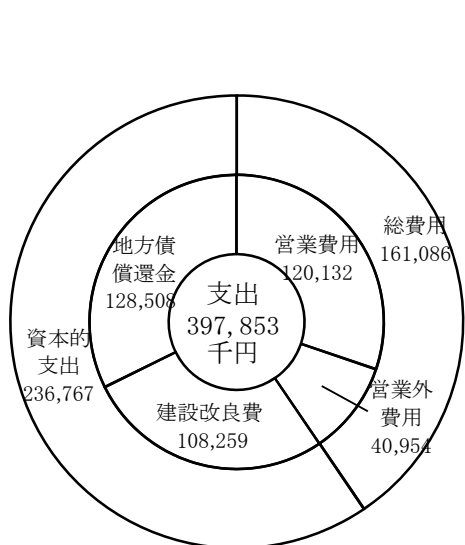


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算額 ア	平成24年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	165,947	168,477	△ 2,530	△ 1.5
	(1) 営業収益	144,462	142,019	2,443	1.7
	ア) 料金収入	143,015	140,883	2,132	1.5
	イ) その他	1,447	1,136	311	27.4
	(2) 営業外収益	21,485	26,458	△ 4,973	△ 18.8
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	20,592	25,878	△ 5,286	△ 20.4
	ウ) その他	893	580	313	54.0
	2. 総費用 B	161,086	168,477	△ 7,391	△ 4.4
	(1) 営業費用	120,132	124,293	△ 4,161	△ 3.3
	(2) 営業外費用	40,954	44,184	△ 3,230	△ 7.3
	3. 収支差引 (A-B) C	4,861	0	4,861	皆増
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	251,035	351,355	△ 100,320
ア) 地方債		54,400	122,700	△ 68,300	△ 55.7
イ) 他会計補助金		150,105	199,191	△ 49,086	△ 24.6
ウ) 国・県補助金		25,536	22,996	2,540	11.0
エ) その他		20,994	6,468	14,526	224.6
2. 資本的支出 E		236,767	359,223	△ 122,456	△ 34.1
ア) 建設改良費		108,259	188,602	△ 80,343	△ 42.6
イ) 地方債償還金		128,508	170,621	△ 42,113	△ 24.7
ウ) その他		0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F		14,268	△ 7,868	22,136	△ 281.3
収支再差引 (C+F) G		19,129	△ 7,868	26,997	△ 343.1
前年度繰越金 H	230	8,098	△ 7,868	△ 97.2	
形式収支 (G+H) I	19,359	230	19,129	8,317.0	
翌年度に繰り越すべき財源	19,150	0	19,150	皆増	
実質収支	209	230	△ 21	△ 9.1	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	7, 188
計画給水人口 (人)	15, 741	年間総有収水量 (m ³)	1, 382, 445
現在給水人口 (人)	10, 141	基本料金 (円)	840
導送配水管延長 (m)	287, 029	超過料金 (円)	94
配水能力 (m ³ /日)	6, 798	給水原価 (円)	209
年間総配水量 (m ³)	1, 948, 442	供給単価 (円)	103

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道使用料	現年分	143, 058	142, 478	99. 6	140, 700	140, 223	99. 7	2, 255	1. 6
	滞納繰越分	843	537	63. 7	1, 017	660	64. 9	△ 123	△ 18. 6

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度末現在高	平成25年度借入額	平成25年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1, 630, 838	35, 000	96, 584	38, 514	135, 098	1, 569, 254	1, 084, 911	484, 343
辺地対策事業債	54, 544	19, 400	5, 172	324	5, 496	68, 772	68, 772	0
過疎対策事業債	201, 687	0	26, 752	1, 783	28, 535	174, 935	174, 935	0
合計	1, 887, 069	54, 400	128, 508	40, 621	169, 129	1, 812, 961	1, 328, 618	484, 343

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	0	62, 596	51, 023
借入額	0	62, 596	0	0
償還額	0	0	11, 573	51, 023
月末残高	0	62, 596	51, 023	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
ほきやま簡易水道区域拡張工事	65, 036	25, 536	0	39, 500	0
繁藤簡易水道配水管布設工事	15, 120	0	0	14, 800	320
合計	80, 156	25, 536	0	54, 300	320

3. 平成 25 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 25 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 514,308 千円で、前年度に比べ 52,527 千円、9.3%の減、歳出が 511,989 千円で前年度に比べ 53,560 千円、9.5%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 500 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計繰入金等の減額により、総額で 302,766 千円（前年度比 1,116 千円、0.4%減）となりました。

総費用は、雨水管渠の維持管理費等の減額により総額で 132,953 千円（前年度比 7,742 千円、5.5%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 169,813 千円（前年度比 6,626 千円、4.1%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費の国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の減額等により、総額で 210,256 千円（前年度比 40,764 千円、16.2%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金等により総額で 379,036 千円（前年度比 45,818 千円、10.8%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 168,780 千円の赤字で、前年度に比べ 5,054 千円赤字額が少なくなりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 1,033 千円の黒字となり、前年度繰越金 1,286 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 1,819 千円により、実質収支は 500 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、173,648 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 161,598 千円、基準外繰入金は 12,050 千円となっています。

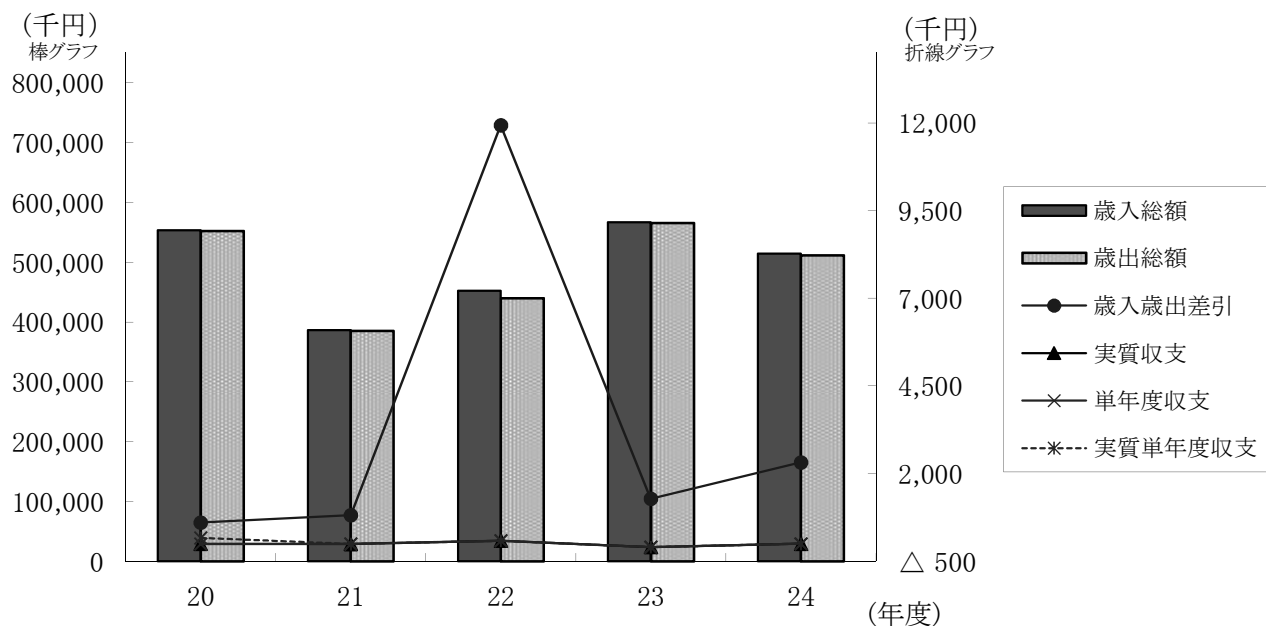
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	553,070	386,206	451,931	566,835	514,308
歳出総額 B	552,465	385,389	439,998	565,549	511,989
歳入歳出差引 C=A-B	605	817	11,933	1,286	2,319
翌年度に繰り 越すべき財源 D	100	315	11,340	786	1,819
実質収支 E=C-D	505	502	593	500	500
単年度収支	△ 2	△ 3	91	△ 93	0
繰上償還金	170	0	0	0	0
実質単年度収支	168	△ 3	91	△ 93	0

附図 決算の推移

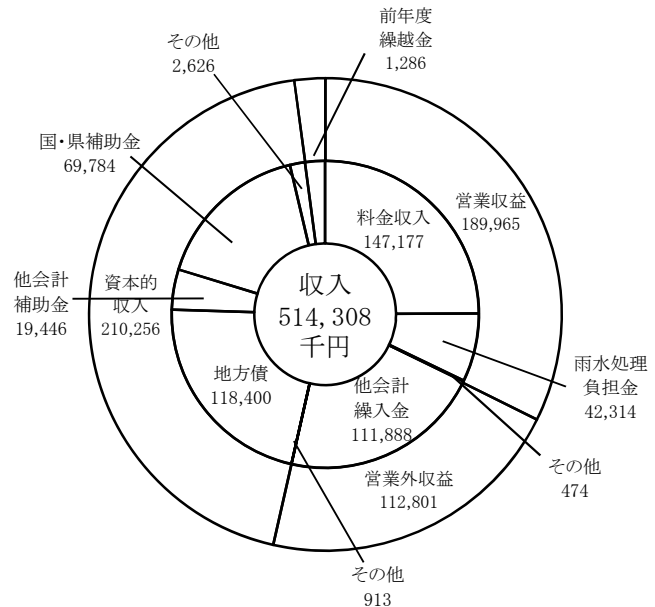
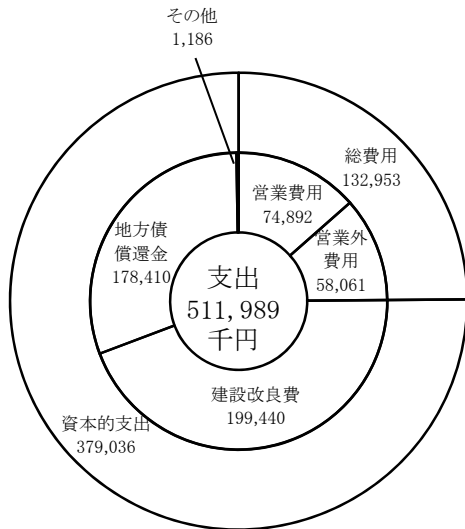


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算額 ア	平成24年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	302,766	303,882	△ 1,116	△ 0.4
	(1) 営業収益	189,965	183,903	6,062	3.3
	ア) 料金収入	147,177	140,986	6,191	4.4
	イ) 雨水処理負担金	42,314	42,361	△ 47	△ 0.1
	ウ) その他	474	556	△ 82	△ 14.7
	(2) 営業外収益	112,801	119,979	△ 7,178	△ 6.0
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	111,888	119,954	△ 8,066	△ 6.7
	ウ) その他	913	25	888	3,552.0
	2. 総費用 B	132,953	140,695	△ 7,742	△ 5.5
(1) 営業費用	74,892	76,171	△ 1,279	△ 1.7	
(2) 営業外費用	58,061	64,524	△ 6,463	△ 10.0	
3. 収支差引 (A-B) C	169,813	163,187	6,626	4.1	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	210,256	251,020	△ 40,764	△ 16.2
	ア) 地方債	118,400	124,100	△ 5,700	△ 4.6
	イ) 他会計補助金	19,446	24,052	△ 4,606	△ 19.2
	ウ) 国・県補助金	69,784	93,798	△ 24,014	△ 25.6
	エ) その他	2,626	9,070	△ 6,444	△ 71.0
	2. 資本的支出 E	379,036	424,854	△ 45,818	△ 10.8
	ア) 建設改良費	199,440	250,922	△ 51,482	△ 20.5
	イ) 地方債償還金	178,410	172,614	5,796	3.4
	ウ) その他	1,186	1,318	△ 132	△ 10.0
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 168,780	△ 173,834	5,054	△ 2.9
収支再差引 (C+F) G	1,033	△ 10,647	11,680	△ 109.7	
前年度繰越金 H	1,286	11,933	△ 10,647	△ 89.2	
形式収支 (G+H) I	2,319	1,286	1,033	80.3	
翌年度に繰り越すべき財源	1,819	786	1,033	131.4	
実質収支	500	500	0	0.0	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	61,000
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	1,000,034
事業認可面積 (ha)	248.4	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	10,749	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	219.1	料金単価 (円)	147
現在処理区域内人口 (人)	10,006	污水处理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	74.1	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
下水道使用料	現年分	146,175	145,698	99.7	140,960	139,582	99.0	6,116	4.4
	滞納繰越分	2,207	1,479	67.0	2,151	1,404	65.3	75	5.3
受益者負担金	現年分	2,292	1,925	84.0	8,995	8,473	94.2	△ 6,548	△ 77.3
	過年分	3,144	302	9.6	3,685	395	10.7	△ 93	△ 23.5

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2,263,438	62,900	164,733	55,365	220,098	2,161,605	775,190	1,386,415
過疎対策事業債	245,332	55,500	13,677	2,191	15,868	287,155	287,155	0
計	2,508,770	118,400	178,410	57,556	235,966	2,448,760	1,062,345	1,386,415

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	24,401	119,500	93,131
借入額	24,401	95,099		0
償還額	0	0	26,369	93,131
月末残高	24,401	119,500	93,131	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名		事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	公共下水道事業（汚水）	145,267	69,784	0	73,600	33
	公共下水道事業（雨水）	0	0	0	0	0
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	7,378	0	0	6,600	778
	小計	152,645	69,784	0	80,200	2,661
単独事業	公共下水道事業（汚水）単独分	40,811	0	0	37,300	3,511
	公共下水道事業（雨水）単独分	0	0	0	0	0
	横堀川浚渫工事	2,805	0	0	0	2,805
	管渠・取付管等維持管理工事	1,163	0	0	0	1,163
	小計	44,779	0	0	37,300	7,479
合計		197,424	69,784	0	117,500	10,140

4. 平成 25 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 25 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 288,723 千円で、前年度に比べ 7,235 千円、2.4%の減、歳出が 288,608 千円で前年度に比べ 7,226 千円、2.4%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 115 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金により、総額で 163,367 千円（前年度 1,002 千円、0.6%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費等により、総額で 47,577 千円（前年度比 4,298 千円、8.3%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 115,790 千円（前年度比 3,296 千円、2.9%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）等により、総額で 125,232 千円（前年度比 6,246 千円、4.8%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金等により、総額で 241,031 千円（前年度比 2,928 千円、1.2%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 115,799 千円の赤字で、前年度に比べ 3,318 千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 9 千円の赤字となり、前年度繰越金 124 千円により実質収支は 115 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、141,377 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 135,338 千円、基準外繰入金は 6,039 千円となっています。

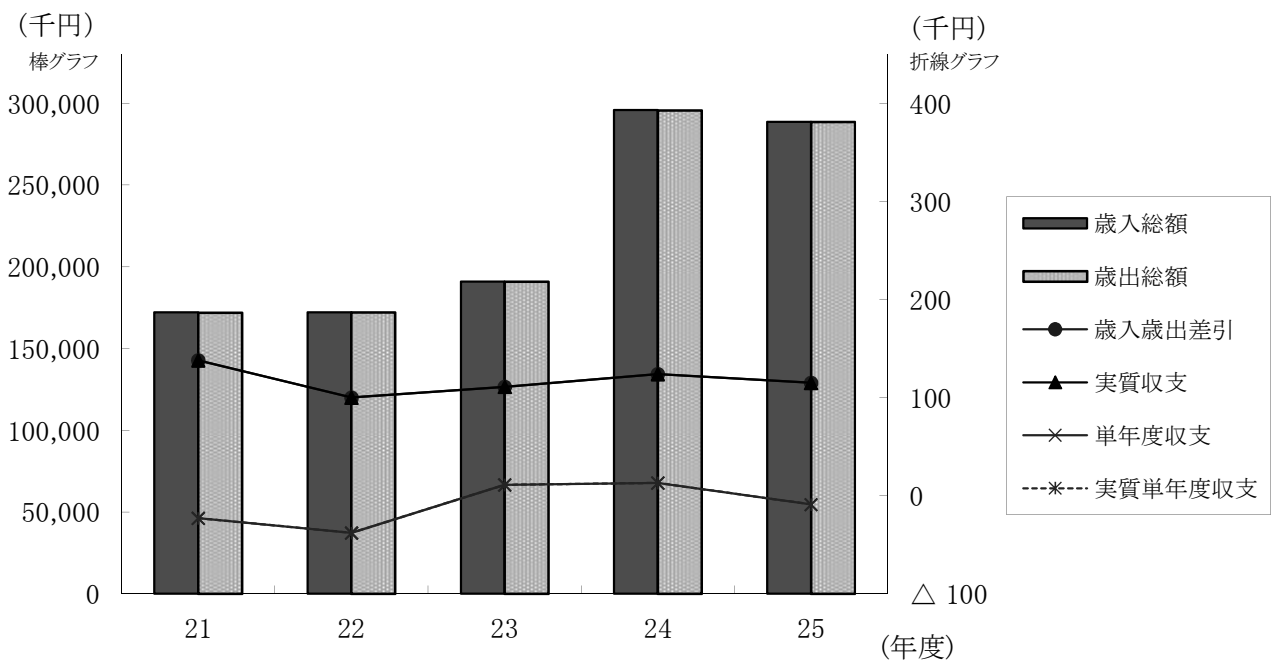
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	172,114	172,189	190,934	295,958	288,723
歳出総額 B	171,976	172,089	190,823	295,834	288,608
歳入歳出差引 C=A-B	138	100	111	124	115
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	138	100	111	124	115
単年度収支	△ 23	△ 38	11	13	△ 9
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 23	△ 38	11	13	△ 9

附図 決算の推移

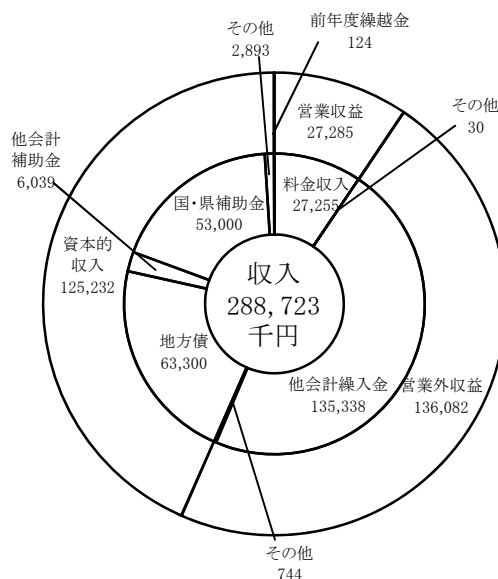
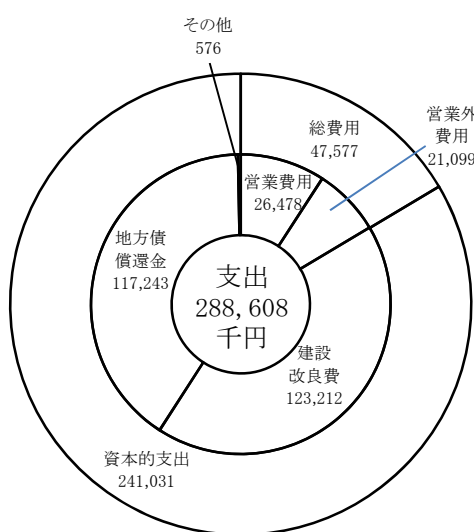


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算額 ア	平成24年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	163,367	164,369	△ 1,002	△ 0.6
	(1) 営業収益	27,285	26,922	363	1.3
	ア) 料金収入	27,255	26,881	374	1.4
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	30	41	△ 11	△ 26.8
	(2) 営業外収益	136,082	137,447	△ 1,365	△ 1.0
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	135,338	137,445	△ 2,107	△ 1.5
	ウ) その他	744	2	742	37,100.0
	2. 総費用 B	47,577	51,875	△ 4,298	△ 8.3
	(1) 営業費用	26,478	27,398	△ 920	△ 3.4
	(2) 営業外費用	21,099	24,477	△ 3,378	△ 13.8
	3. 収支差引 (A-B) C	115,790	112,494	3,296	2.9
資本的 収支	1. 資本的収入 D	125,232	131,478	△ 6,246	△ 4.8
	ア) 地方債	63,300	75,000	△ 11,700	△ 15.6
	イ) 他会計補助金	6,039	6,491	△ 452	△ 7.0
	ウ) 国・県補助金	53,000	46,952	6,048	12.9
	エ) その他	2,893	3,035	△ 142	△ 4.7
	2. 資本的支出 E	241,031	243,959	△ 2,928	△ 1.2
	ア) 建設改良費	123,212	131,077	△ 7,865	△ 6.0
	イ) 地方債償還金	117,243	112,370	4,873	4.3
	ウ) その他	576	512	64	12.5
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 115,799	△ 112,481	△ 3,318	2.9
	収支再差引 (C+F) G	△ 9	13	△ 22	△ 169.2
前年度繰越金 H	124	111	13	11.7	
形式収支 (G+H) I	115	124	△ 9	△ 7.3	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	115	124	△ 9	△ 7.3	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (m ³)	196,548
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	2,456	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	138
現在処理区域内人口 (人)	2,456	汚水処理原価 (円)	137
現在処理区域水洗化率 (%)	70.3	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
下水道使用料	現年分	27,236	27,172	99.8	26,686	26,626	546	2.1
	滞納繰越分	92	83	90.2	288	256	△173	△67.6
受益者分担金	現年分	2,893	2,893	100.0	3,036	3,036	△143	△4.7
	過年分	0	0	—	0	0	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	923,661	31,700	37,684	17,004	54,688	917,677	672,925	244,752
過疎対策事業債	346,181	31,600	79,559	3,637	83,196	298,222	298,222	0
計	1,269,842	63,300	117,243	20,641	137,884	1,215,899	971,147	244,752

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	57,569	134,681	101,641
借入額	57,569	77,112	0	0
償還額	0	0	33,040	101,641
月末残高	57,569	134,681	101,641	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)	97,000	53,000	0	41,400	2,600
		0	0	0	0	0
	小計	97,000	53,000	0	41,400	2,600
単独事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)単独分	21,946	0	0	21,900	46
	管渠・取付管等維持管理工事	1,455	0	0	0	1,455
	小計	23,401	0	0	21,900	1,501
合計	120,401	53,000	0	63,300	4,101	

5. 平成25年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成25年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が23,375千円で、前年度に比べ2,728千円、10.5%の減となり、歳出が23,356千円で前年度に比べ2,729千円、10.5%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が19千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で23,357千円(前年度比2,536千円、9.8%減)となりました。

総費用は、人件費及び終末処理場維持管理費等により、総額で18,802千円(前年度比6,553千円、25.8%減)となりました。

結果、収益的収支差引額は4,555千円(前年度比4,017千円、746.7%増)の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業を行っていないため、0千円(前年度比100千円、皆減)となりました。

資本的支出は地方債元金の償還のみとなったため、総額4,554千円(前年度比3,824千円、523.8%増)となりました。

結果、資本的収支差引額は4,554千円の赤字で、前年度に比べ3,924千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は1千円の黒字となり、前年度繰越金18千円により実質収支は19千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、21,556千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は9,337千円、基準外繰入金は12,219千円となっています。

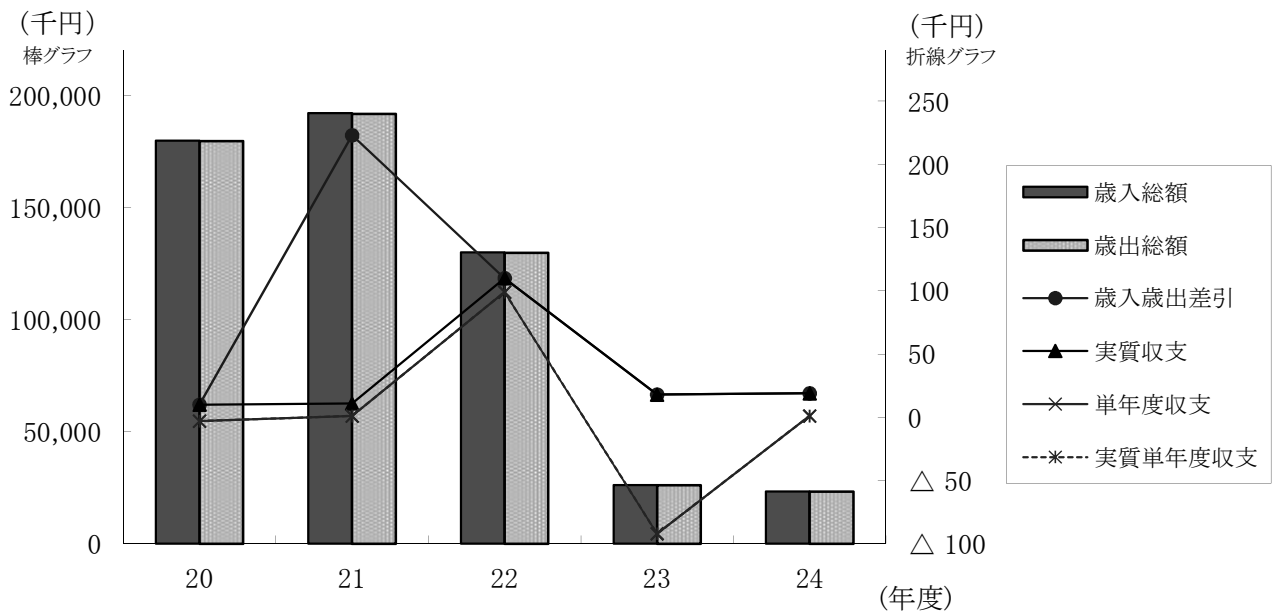
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	179,737	192,015	129,924	26,103	23,375
歳出総額 B	179,727	191,792	129,814	26,085	23,356
歳入歳出差引 C=A-B	10	223	110	18	19
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	212	0	0	0
実質収支 E=C-D	10	11	110	18	19
単年度収支	△ 3	1	99	△ 92	1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 3	1	99	△ 92	1

附図 決算の推移

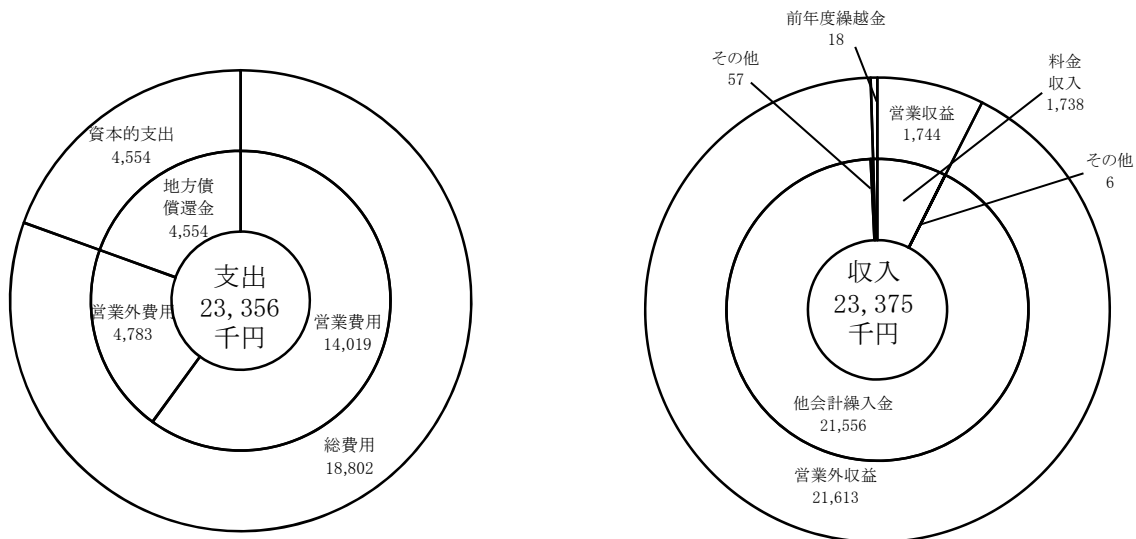


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算額 ア	平成24年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	23,357	25,893	△ 2,536	△ 9.8
	(1) 営業収益	1,744	1,510	234	15.5
	ア) 料金収入	1,738	1,462	276	18.9
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	6	48	△ 42	△ 87.5
	(2) 営業外収益	21,613	24,383	△ 2,770	△ 11.4
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	21,556	21,210	346	1.6
	ウ) その他	57	3,173	△ 3,116	△ 98.2
	2. 総費用 B	18,802	25,355	△ 6,553	△ 25.8
	(1) 営業費用	14,019	20,597	△ 6,578	△ 31.9
	(2) 営業外費用	4,783	4,758	25	0.5
	3. 収支差引 (A-B) C	4,555	538	4,017	746.7
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	100	△ 100	皆減
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	100	△ 100	皆減
	2. 資本的支出 E	4,554	730	3,824	523.8
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	4,554	730	3,824	523.8
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 4,554	△ 630	△ 3,924	622.9
収支再差引 (C+F) G	1	△ 92	93	△ 101.1	
前年度繰越金 H	18	110	△ 92	△ 83.6	
形式収支 (G+H) I	19	18	1	5.6	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	19	18	1	5.6	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	12,447
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	140
現在処理区域内人口 (人)	220	污水処理原価 (円)	1,126
現在処理区域水洗化率 (%)	50.0	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	1,738	1,735	99.8	1,464	1,462	—	273	18.7
	滞納繰越分	3	3	100.0	0	0	—	0	0.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	163,300	0	222	3,223	3,445	163,078	3,297	159,781
過疎対策事業債	162,170	0	4,332	1,560	5,892	157,838	157,838	0
計	325,470	0	4,554	4,783	9,337	320,916	161,135	159,781

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	2,274	10,464	8,623
借入額	2,274	8,190	0	0
償還額	0	0	1,841	8,623
月末残高	2,274	10,464	8,623	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

6. 平成 25 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 25 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,895,525 千円で、前年度に比べ 136,134 千円、3.6%増となり、歳出が 3,886,320 千円で前年度に比べ 132,880 千円、3.5%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 9,205 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）についても、3,254 千円の黒字となっています。ただし、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、113,770 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 647,759 千円（前年度比 5,471 千円、0.9%増）となり、現年度の収納率は 94.8%（前年度比 0.9%増）、滞納繰越分の収納率は 26.0%（前年度比 1.6%増）でした。国庫支出金は 947,332 千円、県支出金は 211,603 千円、療養給付費等交付金は 233,838 千円でした。前期高齢者交付金については、1,055,106 千円が交付されました。

また、介護分に係る歳入は 174,707 千円で、後期高齢者支援金分に係る歳入は 342,657 千円でした。

歳出では、総務費が 48,954 千円（前年度比 1,136 千円、2.4%増）となり、保険給付費は 2,666,053 千円（前年度比 74,495 千円、2.9%増）となりました。保険給付費の内訳をみると、一般被保険者分が 2,497,528 千円（前年度比 92,471 千円、3.8%増）で、退職被保険者分は 168,525 千円（前年度比 17,976 千円、9.6%減）となっています。また、後期高齢者支援金は 425,617 千円（前年度比 14,045 千円、3.4%増）で、前期高齢者納付金は 420 千円（前年度比 3 千円、0.7%減）の拠出となりました。老人保健拠出金は、事務費のみの拠出となり 21 千円（前年度比 3 千円、12.5%減）で、介護納付金は 190,894 千円（前年度比 10,571 千円、5.9%増）でした。

基金保有額は、312,671 千円です。

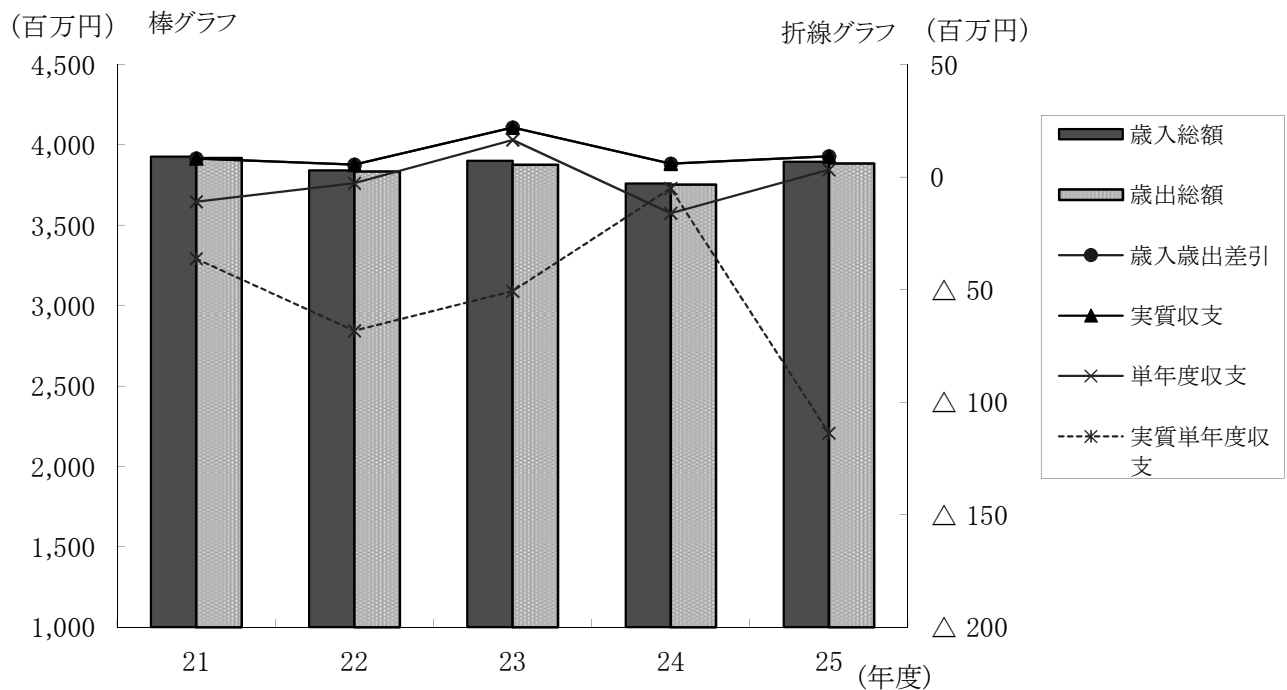
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	3,927,874	3,840,435	3,900,647	3,759,391	3,895,525
歳出総額 B	3,919,604	3,834,927	3,878,634	3,753,440	3,886,320
歳入歳出差引 C=A-B	8,270	5,508	22,013	5,951	9,205
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	8,270	5,508	22,013	5,951	9,205
単年度収支	△ 10,939	△ 2,762	16,505	△ 16,062	3,254
積立金	4,700	4,400	2,754	11,007	2,976
積立金取崩し額	30,000	70,000	70,000		120,000
実質単年度収支	△ 36,239	△ 68,362	△ 50,741	△ 5,055	△ 113,770

附図 決算の推移



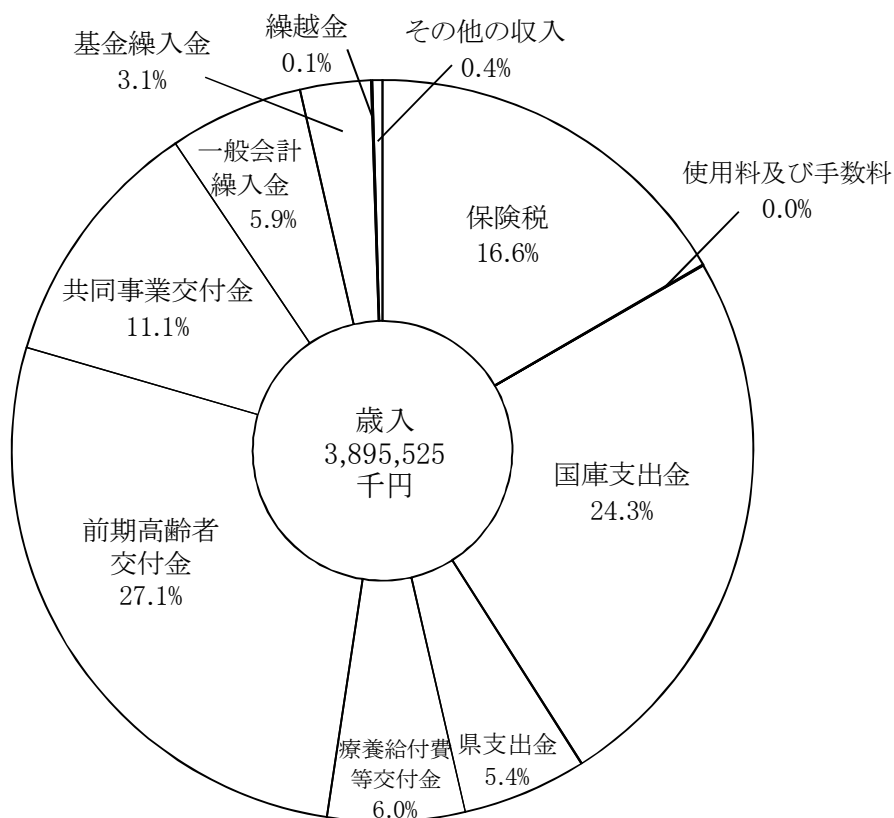
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	647,759	16.6	642,288	17.1	5,471	0.9
使用料及び手数料	1,248	0.0	1,178	0.0	70	5.9
国 庫 支 出 金	947,332	24.3	937,511	24.9	9,821	1.0
療養給付費等負担金	617,330	15.9	610,172	16.2	7,158	1.2
高額医療費共同事業負担金	20,568	0.5	18,243	0.5	2,325	12.7
財政調整交付金	304,547	7.8	303,836	8.1	711	0.2
その他の補助金	4,887	0.1	5,260	0.1	△ 373	△ 7.1
県 支 出 金	211,603	5.4	191,346	5.1	20,257	10.6
高額医療費共同事業負担金	20,568	0.5	18,243	0.5	2,325	12.7
財政調整交付金	186,162	4.8	167,986	4.5	18,176	10.8
その他の補助金	4,873	0.1	5,117	0.1	△ 244	△ 4.8
療養給付費等交付金	233,838	6.0	225,033	6.0	8,805	3.9
前期高齢者交付金	1,055,106	27.1	1,051,002	28.0	4,104	0.4
共同事業交付金	430,828	11.1	453,301	12.1	△ 22,473	△ 5.0
高額医療費共同事業交付金	77,903	2.0	84,015	2.3	△ 6,112	△ 7.3
保険財政共同安定化事業交付金	352,925	9.1	369,286	9.8	△ 16,361	△ 4.4
一般会計繰入金	228,082	5.9	227,168	6.0	914	0.4
基金繰入金	120,000	3.1	0	0.0	120,000	皆増
繰越金	2,976	0.1	11,006	0.3	△ 8,030	△ 73.0
その他の収入	16,753	0.4	19,558	0.5	△ 2,805	△ 14.3
歳 入 合 計	3,895,525	100.0	3,759,391	100.0	136,134	3.6

附図 歳入構成



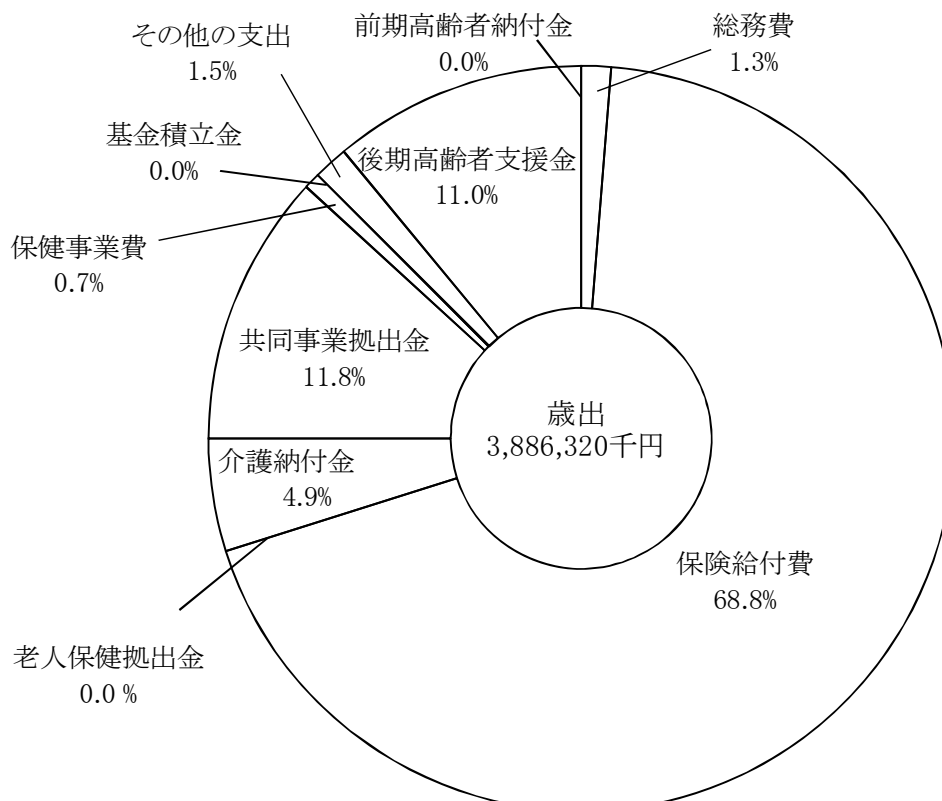
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	48,954	1.3	47,818	1.3	1,136	2.4
保 険 給 付 費	2,674,423	68.8	2,600,646	69.3	73,777	2.8
療 養 諸 費	2,652,253	68.2	2,581,628	68.8	70,625	2.7
そ の 他 の 給 付 費	13,800	0.4	9,930	0.3	3,870	39.0
診療報酬審査支払手数料	8,370	0.2	9,088	0.2	△ 718	△ 7.9
後 期 高 齢 者 支 援 金	425,617	11.0	411,572	11.0	14,045	3.4
前 期 高 齢 者 納 付 金	420	0.0	417	0.0	3	0.7
老 人 保 健 拠 出 金	21	0.0	24	0.0	△ 3	△ 12.5
介 護 納 付 金	190,894	4.9	180,323	4.8	10,571	5.9
共 同 事 業 拠 出 金	460,433	11.8	450,899	12.0	9,534	2.1
高 額 医 療 費 拠 出 金	82,271	2.1	72,973	1.9	9,298	12.7
保険財政共同安定化事業拠出金	378,161	9.7	377,925	10.0	236	0.1
その他共同事業事務費拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	25,630	0.7	25,850	0.7	△ 220	△ 0.9
基 金 積 立 金	179	0.0	377	0.0	△ 198	△ 52.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	59,749	1.5	35,514	0.9	24,235	68.2
歳 出 合 計	3,886,320	100.0	3,753,440	100.0	132,880	3.5

附図 歳出構成



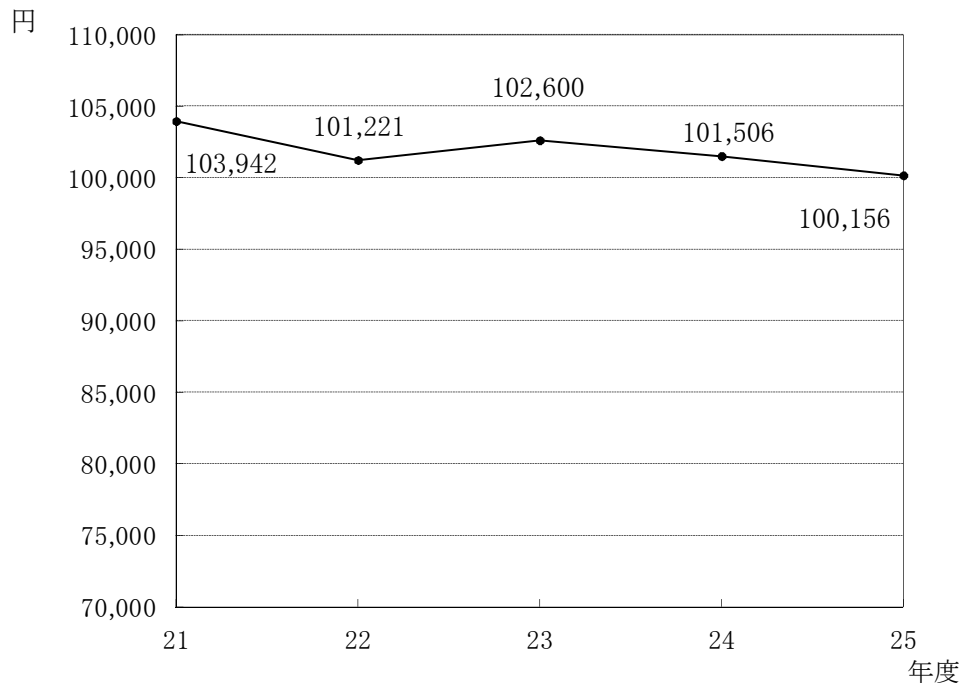
保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	747,177	586,756	78.5	762,893	575,743	75.5	11,013	1.9
(1) 現年課税分	573,734	541,616	94.4	565,575	528,935	93.5	12,681	2.4
(2) 滞納繰越分	173,443	45,140	26.0	197,318	46,808	23.7	△ 1,668	△ 3.6
2. 退職被保険者等	66,391	61,003	91.9	72,498	66,545	91.8	△ 5,542	△ 8.3
(1) 現年課税分	60,395	59,493	98.5	64,987	63,325	97.4	△ 3,832	△ 6.1
(2) 滞納繰越分	5,996	1,510	25.2	7,511	3,220	42.9	△ 1,710	△ 53.1
合 計	813,568	647,759	79.6	835,391	642,288	76.9	5,471	0.9

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成26年3月31日現在 被保険者数8,123人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

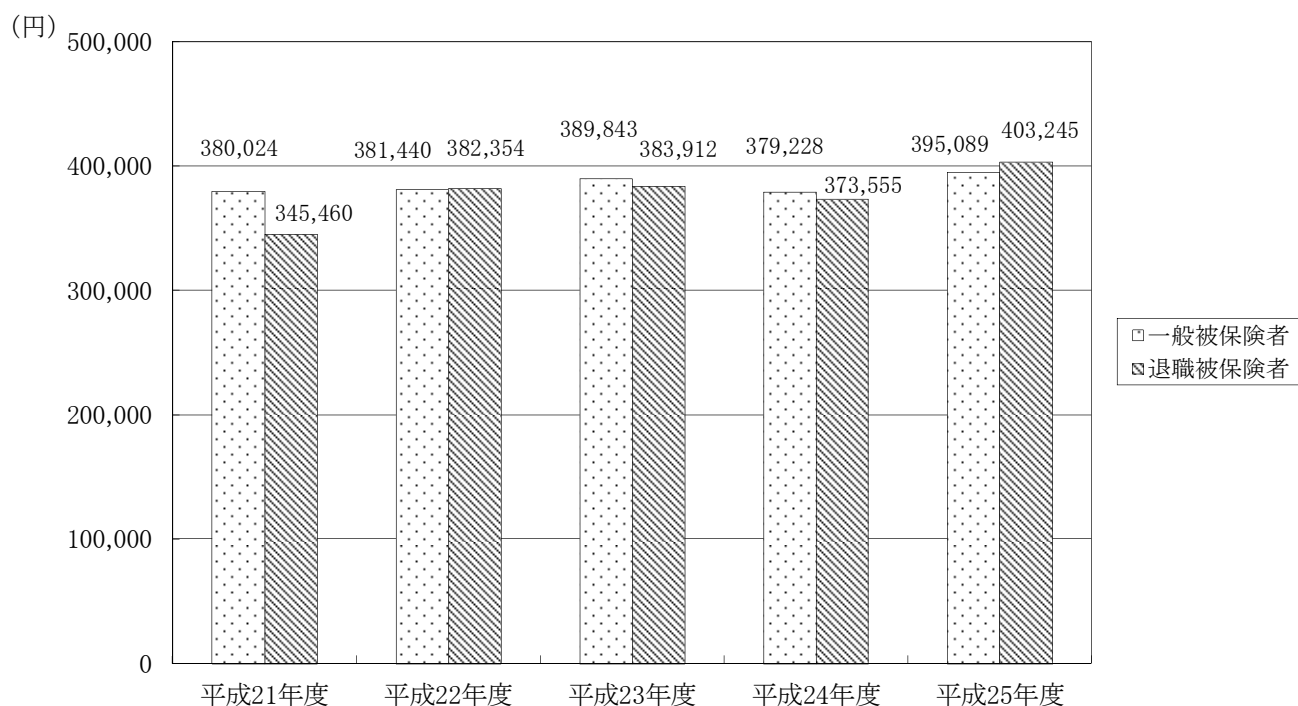
区 分		平成25年度			平成24年度		
香美市 全体	人口	27,277人			27,519人		
	世帯数	12,885世帯			12,828世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	8,123人			8,230人		
	(1) 退職被保険者数	527人			622人		
	(2) 一般被保険者数	7,596人			7,608人		
	被保険者世帯数	4,955世帯			4,977世帯		
	被保険者加入割合	29.78%			29.91%		
	介護第2被保険者数	2,917人			3,065人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	51万円	14万円	12万円	51万円	14万円	12万円
	賦課割合(応能:応益)	52.4:47.6	49.3:50.7	48.7:51.3	51.5:48.5	48.3:51.7	47.2:52.8
軽 減 世 帯	2割軽減	723世帯			724世帯		
	5割軽減	318世帯			336世帯		
	7割軽減	1,930世帯			1,970世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度			平成24年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,596人	527人	8,123人	7,608人	622人	8,230人
療養諸費	保険者負担分	2,203,270	148,639	2,351,909	2,108,347	162,510	2,270,857
	被保険者一部負担分	658,204	57,284	715,488	636,468	63,574	700,042
	他法負担分	139,620	6,587	146,207	140,355	6,267	146,622
	計 (B)	3,001,094	212,510	3,213,604	2,885,170	232,351	3,117,521
高額療養費		278,754	19,856	298,610	282,425	20,260	302,685
その他の保険給付費 (C)		13,800		13,800	9,930		9,930
合 計 (B) + (C) = (D)		3,014,894	212,510	3,227,404	2,895,100	232,351	3,127,451
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		395,089	403,245	395,618	379,228	373,555	378,800
受診件数 (E)		128,142件	10,349件	138,491件	126,999件	11,881件	138,880件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.9件	19.6件	17.0件	16.7件	19.1件	16.9件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	330,635	460,344	83,653
借入額	330,635	129,709	0	0
償還額	0	0	376,691	83,653
月末残高	330,635	460,344	83,653	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

6-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度			調整額	平成25年度 末現在高	備考 うち有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分量			
国民健康保険 財政調整基金	429,579	179	120,000	2,976	△ 63	312,671	有価証券200,213

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

7. 平成 25 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 25 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 3,098,144 千円で、前年度に比べ 100,660 千円、3.4%増、歳出は 3,087,647 千円で、124,707 千円、4.2%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 10,497 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 24,047 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については 1,882 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料が 491,150 千円で（前年度比 14,964 千円、3.1%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 89.8%でした。国庫支出金は 797,966 千円、支払基金交付金は 859,282 千円、県支出金は 456,181 千円でした。一般会計からの繰入金は 458,553 千円でした。

歳出では、総務費が 77,976 千円となり、保険給付費は 2,923,878 千円（前年度比 104,314 千円、3.7%増）で、地域支援事業費は、51,426 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 162,015 千円です。

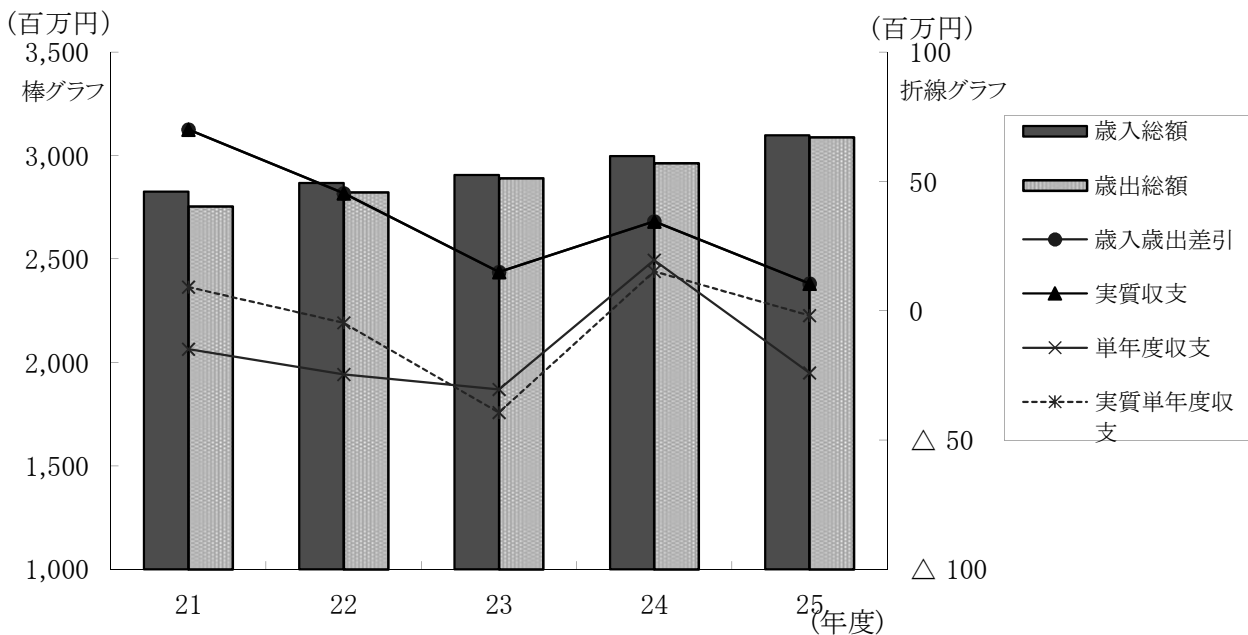
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	2,824,921	2,868,017	2,905,783	2,997,484	3,098,144
歳出総額 B	2,754,876	2,822,622	2,890,817	2,962,940	3,087,647
歳入歳出差引 C=A-B	70,045	45,395	14,966	34,544	10,497
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	70,045	45,395	14,966	34,544	10,497
単年度収支	△ 14,866	△ 24,650	△ 30,429	19,578	△ 24,047
積立金	24,000	20,000	7,000	1,503	22,165
積立金取崩し額			15,916	5,862	
実質単年度収支	9,134	△ 4,650	△ 39,345	15,219	△ 1,882

附図 決算の推移



7-2表

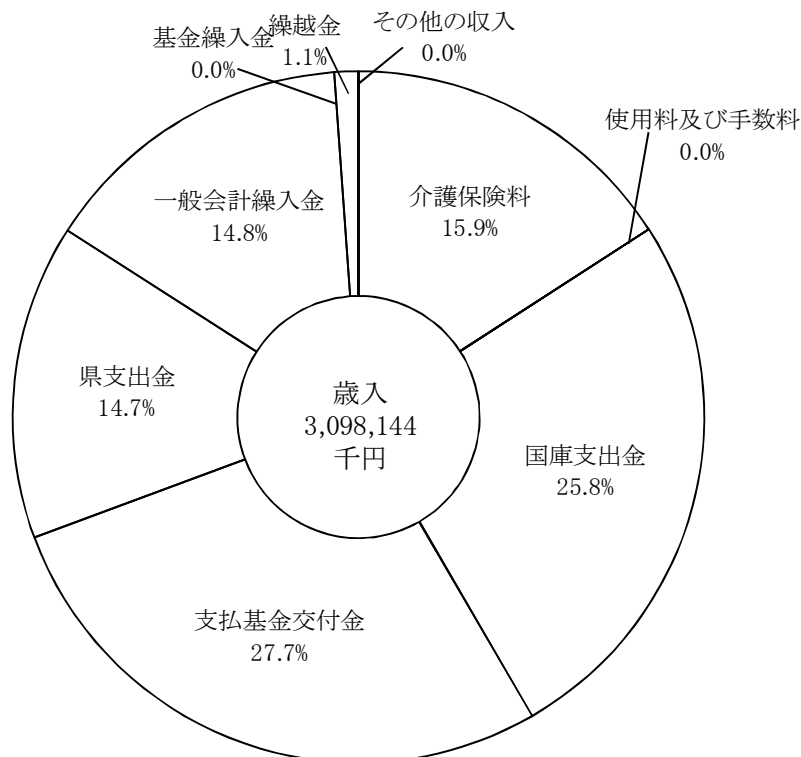
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	491,150	15.9	476,186	15.9	14,964	3.1
使用料及び手数料	240	0.0	204	0.0	36	17.6
国庫支出金	797,966	25.8	760,963	25.4	37,003	4.9
介護給付費負担金	509,167	16.4	483,345	16.1	25,822	5.3
調整交付金	269,793	8.8	258,961	8.6	10,832	4.2
地域支援事業交付金	18,397	0.6	18,657	0.6	△260	△1.4
その他の補助金	609	0.0	0	0.0	609	皆減
支払基金交付金	859,282	27.7	821,786	27.4	37,496	4.6
県支出金	456,181	14.7	473,991	15.8	△17,810	△3.8
介護給付費負担金	446,983	14.4	464,663	15.5	△17,680	△3.8
地域支援事業交付金	9,198	0.3	9,328	0.3	△130	△1.4
一般会計繰入金	458,553	14.8	443,375	14.8	15,178	3.4
介護給付費繰入金	365,485	11.8	352,446	11.8	13,039	3.7
地域支援事業繰入金	15,325	0.5	15,542	0.5	△217	△1.4
その他の繰入金	77,743	2.5	75,387	2.5	2,356	3.1
基金繰入金	0	0.0	5,862	0.2	△5,862	△100.0
繰越金	34,544	1.1	14,966	0.5	19,578	130.8
その他の収入	228	0.0	151	0.0	77	51.0
歳入合計	3,098,144	100.0	2,997,484	100.0	100,660	3.4

附図 歳入構成



7-3表

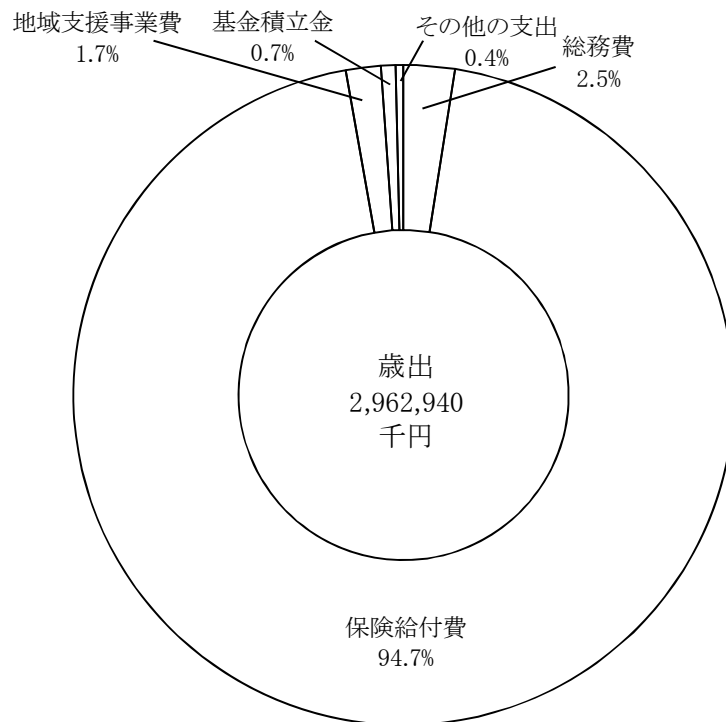
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	77,976	2.5	75,585	2.5	2,391	3.2
一 般 管 理 費	43,068	1.4	40,657	1.3	2,411	5.9
認定調査及び審査会費	34,131	1.1	34,452	1.2	△ 321	△ 0.9
そ の 他 の 支 出	777	0.0	476	0.0	301	63.2
保 険 給 付 費	2,923,878	94.7	2,819,564	95.1	104,314	3.7
介護サービス等諸費	2,578,148	83.5	2,482,340	83.8	95,808	3.9
施設介護サービス給付費	1,336,971	43.3	1,363,370	46.0	△ 26,399	△ 1.9
その他の介護サービス給付費	1,241,177	40.2	1,118,970	37.8	122,207	10.9
介護予防サービス等諸費	132,536	4.3	133,563	4.5	△ 1,027	△ 0.8
高額介護サービス等費	77,592	2.5	75,795	2.5	1,797	2.4
特定入所者介護サービス等費	132,037	4.3	124,440	4.2	7,597	6.1
そ の 他 の 支 出	3,565	0.1	3,426	0.1	139	4.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	51,426	1.7	52,475	1.8	△ 1,049	△ 2.0
基 金 積 立 金	22,165	0.7	1,503	0.1	20,662	1374.7
そ の 他 の 支 出	12,202	0.4	13,813	0.5	△ 1,611	△ 11.7
歳 出 合 計	3,087,647	100.0	2,962,940	100.0	124,707	4.2

附図 歳出構成



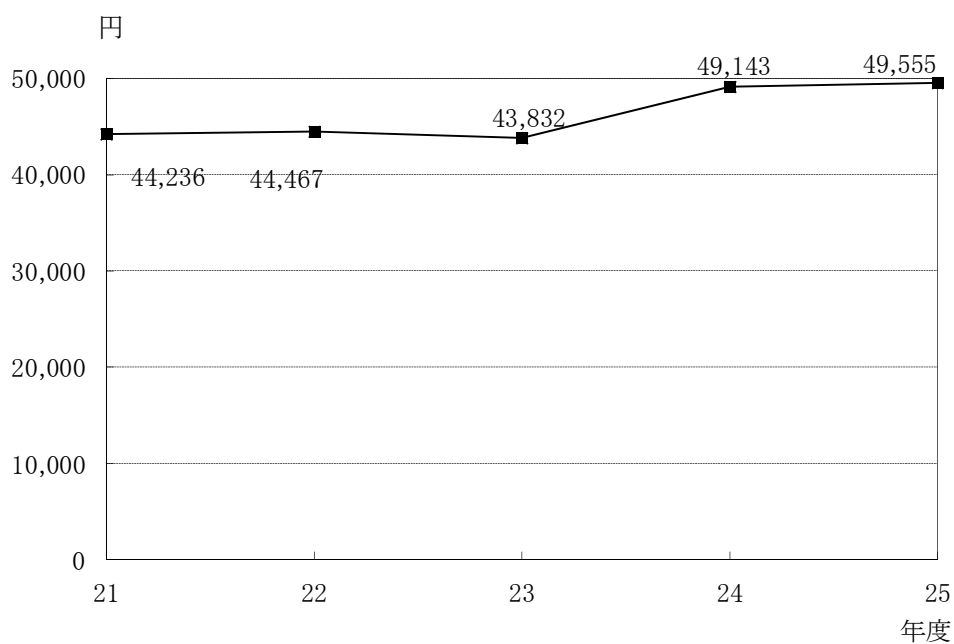
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	442,066	442,489	100.1	427,180	427,558	100.1	14,931	3.5
(2) 普通徴収現年度分	50,930	45,758	89.8	53,106	46,800	88.1	△ 1,042	△ 2.2
(3) 普通徴収滞納繰越分	12,022	2,903	24.1	11,099	1,828	16.5	1,075	58.8
合 計	505,018	491,150	97.3	491,385	476,186	96.9	14,964	3.9

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成26年3月31日現在 被保険者数10,191人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成25年度末	平成24年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,297	7,204	93

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成25年度末	平成24年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,376	4,151	225
75歳以上	5,815	5,848	△33
合計	10,191	9,999	192

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度
旧土佐山田町	2,905	} 3,875 (香美市)	} 4,117 (香美市)	} 4,700 (香美市)
旧香北町	3,300			
旧物部村	2,818			

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成25年度			平成24年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,191	34	10,225	9,999	42	10,041	
認定者数	要支援1	223	7	230	219	4	223
	要支援2	235	1	236	248	5	253
	経過的要介護			0			0
	要介護1	380	6	386	319	10	329
	要介護2	316	10	326	280	6	286
	要介護3	246	4	250	265	7	272
	要介護4	288	4	292	297	4	301
	要介護5	234	2	236	238	6	244
計	1,922	34	1,956	1,866	42	1,908	

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成25年度			平成24年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,922	34	1,956	1,866	42	1,908
保険給付の利用者数(合計)	1,410	30	1,440	1,422	34	1,456
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	930	27	957	939	32	971
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	88	2	90	79	0	79
施設介護サービス受給者数	392	1	393	404	2	406
1) 介護老人福祉施設	139	0	139	141	1	142
2) 介護老人保健施設	162	0	162	164	1	165
3) 介護療養型医療施設	91	1	92	99	0	99

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
居宅介護サービス給付等	1,005,665	929,859	75,806
地域密着型介護サービス給付	248,592	203,701	44,891
施設介護サービス給付	1,336,971	1,363,370	△ 26,399
特定入所者介護サービス等	132,037	124,440	7,597
高額介護サービス等	77,592	75,795	1,797
福祉用具購入	2,932	3,375	△ 443
住宅改修	10,821	13,723	△ 2,902
計画給付	105,703	101,875	3,828
審査支払手数料	3,565	3,426	139
合 計	2,923,878	2,819,564	104,314

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	81,400	210,467	160,633
借入額	81,400	129,067	0	0
償還額	0	0	49,834	160,633
月末残高	81,400	210,467	160,633	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年度			調整額	平成25年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分数			
介護保険事業運営基金	139,851	22,164				162,015	

8. 平成 25 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の概要について

平成 25 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、16,953 千円で、前年度に比べ歳入は 744 千円、4.2%減、歳出は 16,953 千円で、前年に比べ 744 千円、4.2%減となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 14,939 千円で、一般会計からの繰入金は 2,015 千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬などが 13,015 千円（前年度比 305 千円、2.4%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 3,886 千円（前年度比 978 千円、2.0%減）となっています。

計画書作成件数は、3,532 件（前年度比 81 件、2.2%減）となっています。

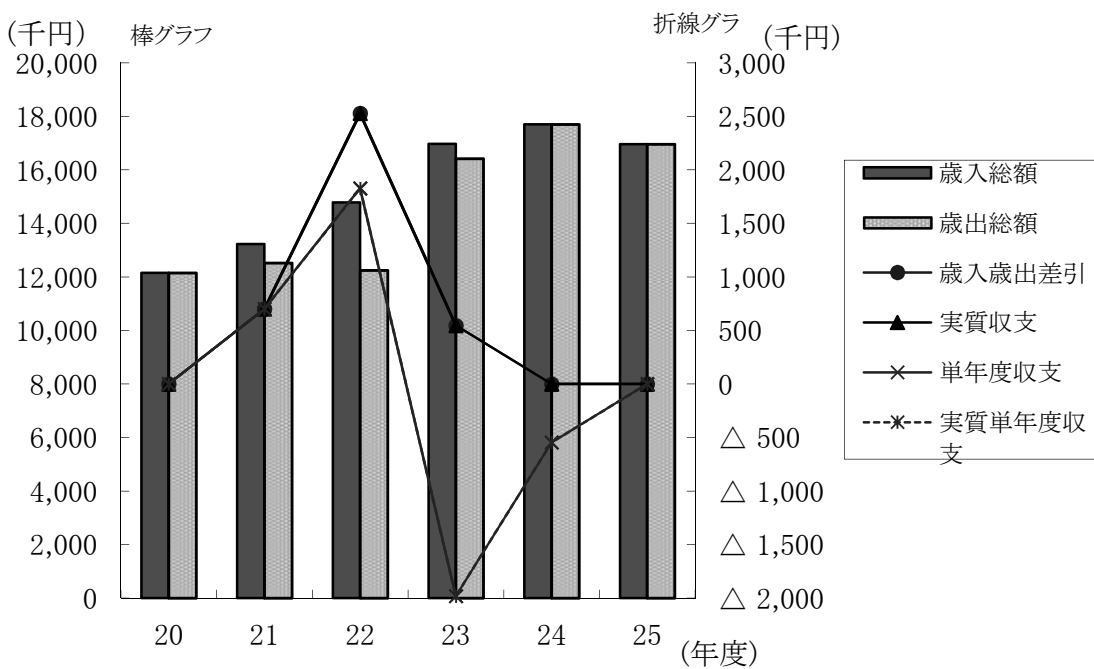
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 A	12,148	13,228	14,777	16,972	17,697	16,953
歳出総額 B	12,148	12,527	12,249	16,426	17,697	16,953
歳入歳出差引 C=A-B 翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	701	2,528	546	0	0
実質収支 E=C-D	0	701	2,528	546	0	0
単年度収支	0	701	1,827	△ 1,982	△ 546	0
実質単年度収支	0	701	1,827	△ 1,982	△ 546	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

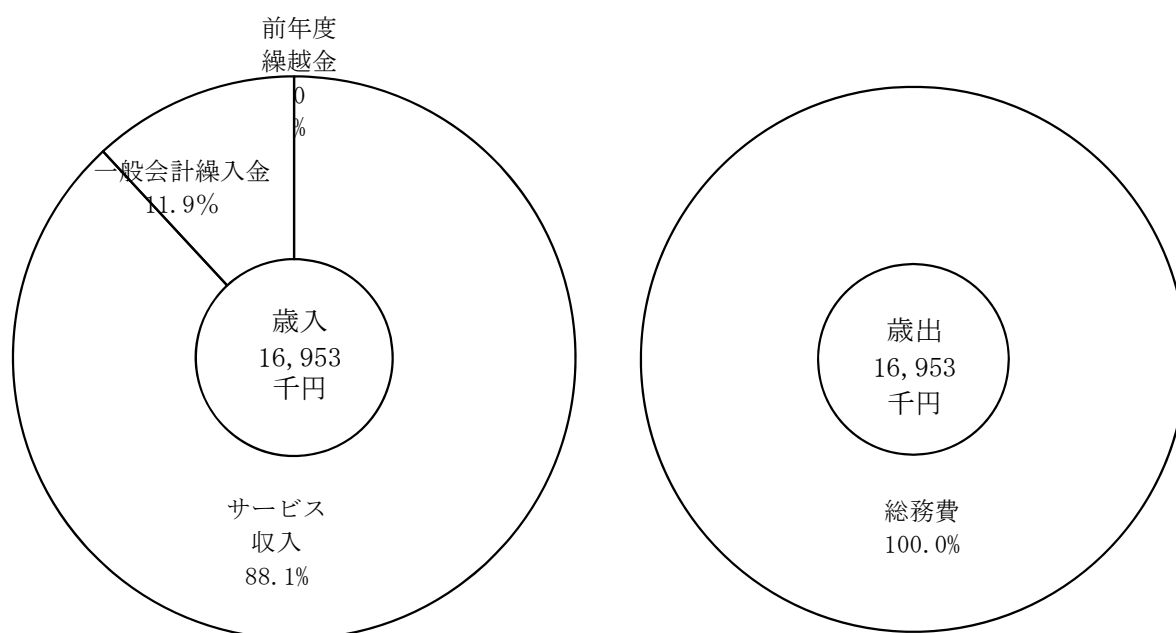
区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	14,939	88.1	15,328	86.6	△ 389	△ 2.5
一般会計繰入金	2,014	11.9	1,824	10.3	190	10.4
前年度繰越金	0	0.0	545	3.1	△ 545	皆減
歳入合計	16,953	100.0	17,697	100.0	△ 744	△ 4.2

歳出

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	16,953	100.0	17,697	100.0	△ 744	△ 4.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	16,953	100.0	17,697	100.0	△ 744	△ 4.2

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成25年4月～平成26年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成24年4月～平成25年3月)
初回認定者数	219	257
更新・変更者数	418	393
合計	637	650

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成25年度			平成24年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数		計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定 者数	更新・変 更延べ数		初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	284	—	—	—	295
4月	9	38	295	54	17	37	294
5月	15	27	292	54	24	30	304
6月	22	34	298	52	22	30	305
7月	22	45	304	52	18	34	312
8月	27	32	306	67	24	43	306
9月	16	31	302	50	20	30	304
10月	18	41	295	59	22	37	301
11月	18	26	290	46	24	22	303
12月	19	31	296	50	21	29	307
1月	20	37	289	57	23	34	289
2月	20	40	281	60	21	39	293
3月	13	36	—	49	21	28	—
計	219	418	3,532	650	257	393	3,613

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成25年度						平成24年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	105	748	24	171	129	919	108	769	41	292	149	1,061
継続計画書 作成	2,368	9,756	1,035	4,264	3,403	14,020	2,205	9,085	1,259	5,187	3,464	14,272
合計	2,473	10,504	1,059	4,435	3,532	14,939	2,313	9,854	1,300	5,479	3,613	15,333

(平成25年3月～平成26年2月)

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	886	1,948	0
借入額	886	1,062	0	0
償還額	0	0	1,948	0
月末残高	886	1,948	0	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

9. 平成 25 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 439,506 千円で、歳出が 429,552 千円となりました。

歳入では、保険料が 280,155 千円で、現年度の収納率は 99.5%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 11,496 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 135,628 千円でした。

歳出では、総務費が 11,500 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、416,747 千円（保険料分 281,119 千円、保険基盤安定分 135,628 千円）となっています。

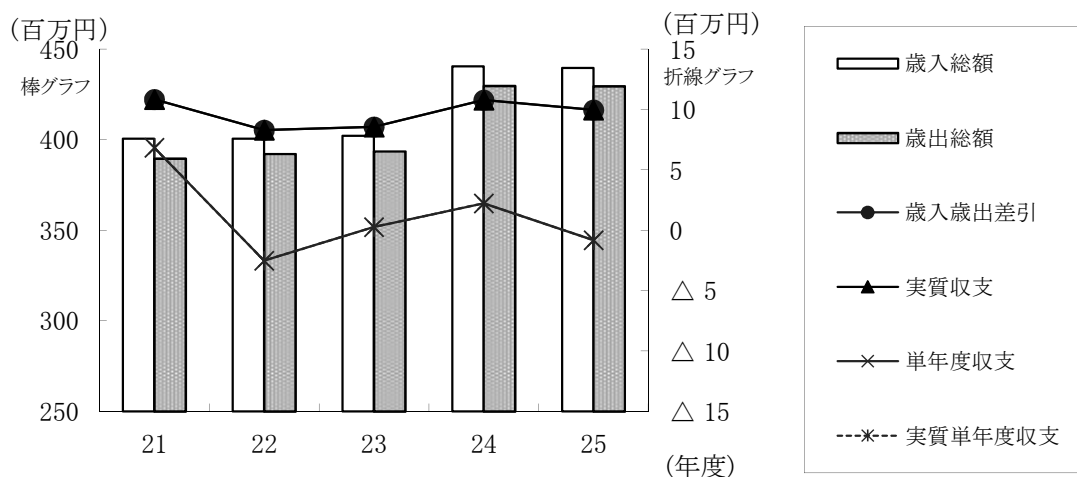
平成25年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
歳 入 総 額 A	400,434	400,439	402,136	440,409	439,506
歳 出 総 額 B	389,612	392,148	393,587	429,632	429,552
歳入歳出差引 C=A-B	10,822	8,291	8,549	10,777	9,954
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	10,822	8,291	8,549	10,777	9,954
単 年 度 収 支	6,822	△ 2,531	258	2,228	△ 823
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	6,822	△ 2,531	258	2,228	△ 823

附図 決算の推移



9-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

歳入

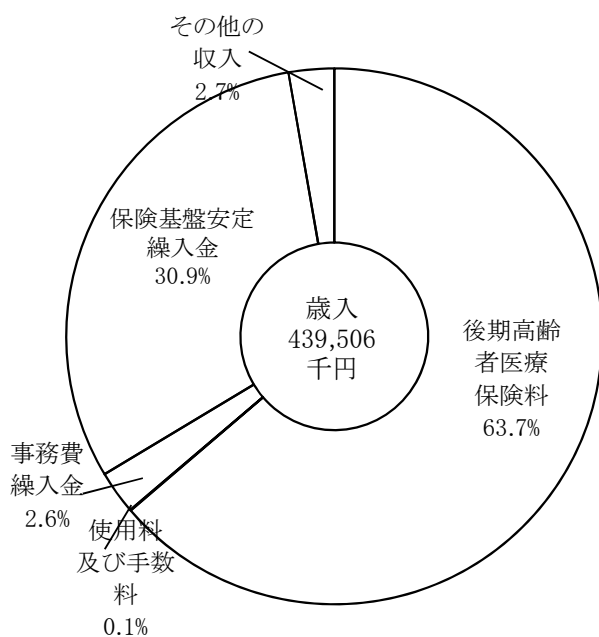
区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	280,155	63.7	281,484	63.9	△ 1,329	△ 0.5
使用料及び手数料	175	0.1	147	0.1	28	19.0
一般会計繰入金	147,124	33.5	148,508	33.7	△ 1,384	△ 0.9
事務費繰入金	11,496	2.6	13,236	3.0	△ 1,740	△ 13.1
保険基盤安定繰入金	135,628	30.9	135,272	30.7	356	0.3
その他の収入	12,052	2.7	10,270	2.3	1,782	17.4
歳入合計	439,506	100.0	440,409	100.0	△ 903	△ 0.2

歳出

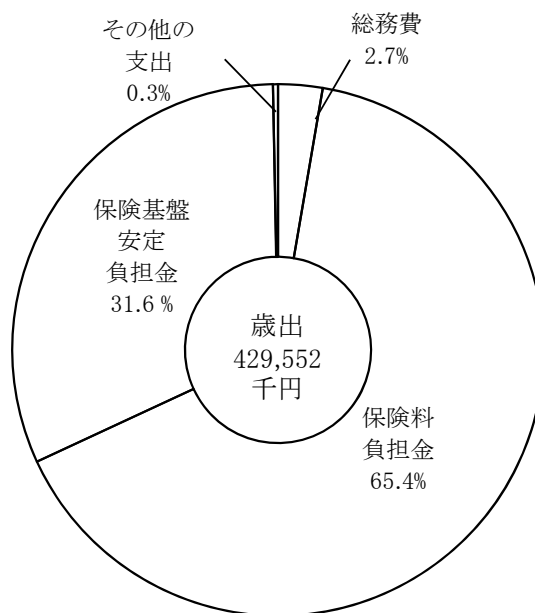
区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,500	2.7	13,943	3.2	△ 2,443	△ 17.5
広域連合納付金	416,747	97.0	414,360	96.5	2,387	0.6
保険料負担金	281,119	65.4	279,089	65.0	2,030	0.7
保険基盤安定負担金	135,628	31.6	135,271	31.5	357	0.3
その他の支出	1,305	0.3	1,329	0.3	△ 24	△ 1.8
歳出合計	429,552	100.0	429,632	100.0	△ 80	0.0

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	195,634	196,232	100.3	195,708	196,219	100.3	13	0.0
(2) 普通徴収現年分	84,344	82,223	97.5	86,461	84,474	97.7	△ 2,251	△ 2.7
(3) 滞納繰越分	3,884	1,700	43.8	3,269	791	24.2	909	114.9
合計	283,862	280,155	98.7	285,438	281,484	98.6	△ 1,329	△ 0.5

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
		48,557	48,625	△ 68

※平成26年3月31日現在 被保険者数5,766人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 25 年度末		平成 24 年度末	
被 保 険 者 数	5,766	100.0%	5,803	100.0%
現役並み所得者 ①	138	2.4%	180	3.1%
一般 ②	2,352	40.8%	2,240	38.6%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,267	22.0%	1,271	21.9%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,009	34.8%	2,006	34.6%
障害認定者 ⑤（再掲）	100	1.7%	106	1.8%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 25 年度			平成 24 年度		
保 険 料	均等割額	51,793円			51,793円		
	所得割率	10.35%			10.35%		
	賦課限度額	55万円			55万円		
軽 減	9割軽減	1,606人	軽減額	72,315,135円	1,623人	軽減額	72,940,558円
	8.5割軽減	1,805人	軽減額	77,352,146円	1,776人	軽減額	75,921,314円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	233人	軽減額	5,928,252円	235人	軽減額	5,980,041円
	2割軽減	457人	軽減額	4,543,267円	419人	軽減額	4,211,785円
	5割軽減(被扶養者)	206人	軽減額	5,209,609円	232人	軽減額	5,824,661円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
 - 2 軽減措置として、平成25年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
 - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
 - ・9割軽減額：56,245,105円(※)÷7割×9割=72,315,135円
 - ・8.5割軽減額：63,701,767円(※)÷7割×8.5割=77,352,146円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度	
被保険者数平均(3月～2月)(A)		5,779人		5,780人	
療 養 諸 費	保険者負担分	6,092,098		5,977,981	
	被保険者一部負担分	502,037		493,808	
	計(B)	6,594,135		6,471,789	
一人当たり療養諸費(B)/(A)		1,141		1,120	
受診件数(E)		160,949件		161,060件	
一人当たり受診件数(E)/(A)		27.9件		27.9件	

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
月初残高	0	2,835	0	1,296
借入額	2,835	0	1,296	0
償還額	0	2,835	0	1,296
月末残高	2,835	0	1,296	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 円

10. 平成 25 年度公営企業会計決算の概要について

1 水道事業

平成 25 年度水道事業会計決算は、総収益が 190,144 千円で前年度に比べ 3.9%減、総費用が 145,749 千円で前年度に比べ 34.3%減、当年度純利益が 44,395 千円で前年度に比べ 286.4%増となりました。

総収益については、営業収益 188,859 千円(うち給水収益が 180,122 千円)、営業外収益 1,285 千円となりました。

総費用については、営業費用 138,795 千円、営業外費用 6,901 千円、特別損失 53 千円となりました。

本年度の純利益は、前年度の上下水道料金システムの構築や建設仮勘定の除却等に伴い増大していた総係費、特別損失の減少により、前年度に比べて 68,212 千円の増となりました。

しかしながら、老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要となり、簡易水道事業との統合も控え今後の経営は厳しくなるものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

2 工業用水道事業

平成 25 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 15,159 千円、総費用が 15,159 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 15,159 千円(うち他会計補助金 15,156 千円)となりました。

総費用については、営業費用 11,858 千円、営業外費用 3,301 千円となり、新しい公営企業会計システムの構築に伴う水道事業会計への負担金の増等により、営業費用が前年度に比べて 36.8%の増となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.9%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

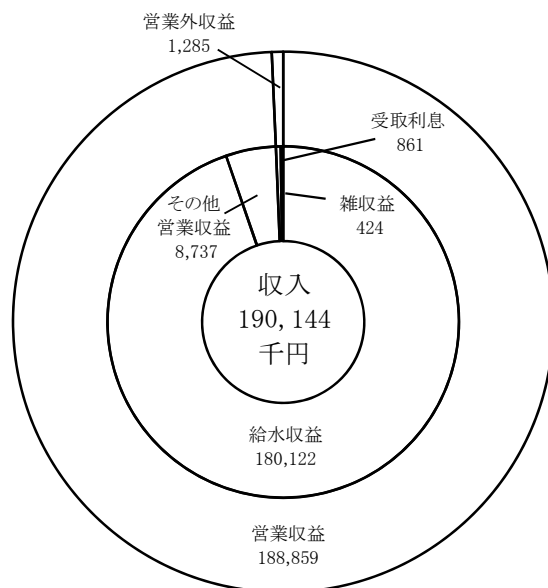
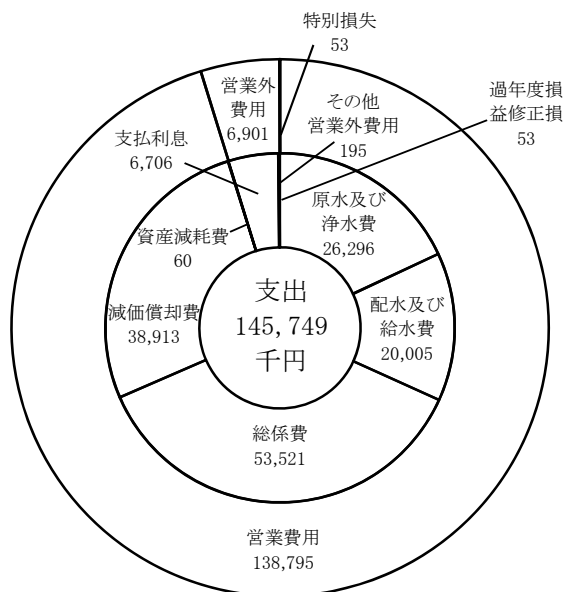
10-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算 ア	平成24年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	190,144	197,939	△ 7,795	△ 3.9
(1) 営業収益	188,859	197,038	△ 8,179	△ 4.2
ア) 給水収益	180,122	178,137	1,985	1.1
イ) その他営業収益	8,737	18,901	△ 10,164	△ 53.8
(2) 営業外収益	1,285	901	384	42.6
ア) 受取利息	861	861	0	0.0
イ) 他会計負担金	0	0	0	0.0
ウ) 雑収益	424	40	384	960.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	145,749	221,756	△ 76,007	△ 34.3
(1) 営業費用	138,795	154,117	△ 15,322	△ 9.9
ア) 原水及び浄水費	26,296	25,053	1,243	5.0
イ) 配水及び給水費	20,005	17,824	2,181	12.2
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	53,521	72,787	△ 19,266	△ 26.5
オ) 減価償却費	38,913	38,367	546	1.4
カ) 資産減耗費	60	86	△ 26	△ 30.2
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	6,901	7,179	△ 278	△ 3.9
ア) 支払利息	6,706	7,179	△ 473	△ 6.6
イ) その他営業外費用	195	0	195	皆増
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	53	60,460	△ 60,407	△ 99.9
ア) 過年度損益修正損	53	138	△ 85	△ 61.6
イ) その他特別損失	0	60,322	△ 60,322	皆減
3. 純利益 (A-B)	44,395	△ 23,817	68,212	△ 286.4



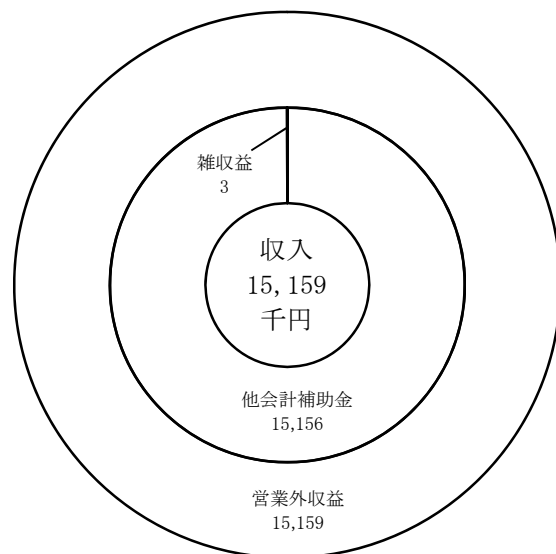
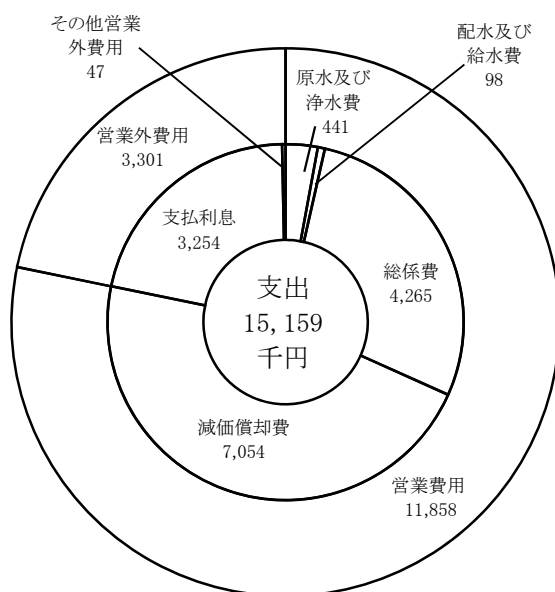
10-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算 ア	平成24年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	15,159	12,140	3,019	24.9
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	15,159	12,140	3,019	24.9
ア) 受取利息	0	0	0	0.0
イ) 他会計補助金	15,156	12,137	3,019	24.9
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	15,159	12,140	3,019	24.9
(1) 営業費用	11,858	8,667	3,191	36.8
ア) 原水及び浄水費	441	476	△ 35	△ 7.4
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	4,265	1,030	3,235	314.1
オ) 減価償却費	7,054	7,063	△ 9	△ 0.1
カ) 資産減耗費	0	0	0	0.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	3,301	3,473	△ 172	△ 5.0
ア) 支払利息	3,254	3,424	△ 170	△ 5.0
イ) その他営業外費用	47	49	△ 2	△ 4.1
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0



10-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	190,144	145,749	44,395
工業用水道事業	15,159	15,159	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	14,330
導送配水管延長(m)	101,289
配水能力(m ³ /日)	6,300
年間総配水量(m ³)	1,898,079
一日最大配水量(m ³ /日)	6,024
年間総有収水量(m ³)	1,765,414
基本料金(円)	840
超過料金(円)	94
給水原価(円)	82.42
供給単価(円)	102.03

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m ³ /日)	1,000
年間総配水量(m ³)	0
年間基本水量(m ³)	-
基本料金(円/m ³)	28
特定料金(円/m ³)	28
超過料金(円/m ³)	56

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100(%)
水道事業	現年分	189,289	173,668	91.7	187,125	171,839	91.8	1,829	1.1
	過年分	16,856	15,236	90.4	16,877	15,298	90.6	△62	△0.4

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成26年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度		調整額	平成25年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	76,500	0	0	0	76,500
建設改良積立金	383,000	0	0	0	383,000
計	459,500	0	0	0	459,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度 末現在高	平成25年 度借入額	平成25年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	273,149	0	18,123	6,706	24,829	255,026	136,731	118,295
工業用水道事業債	208,139	0	10,993	3,254	14,247	197,146	81,807	115,339

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
公共下水道北部分区工事に伴う送・配水管布設替工事設計委託	現年	2,205				2,205
公共下水道北部分区工事に伴う送・配水管布設替工事	現年	44,575				44,575
上水道基幹管路（送水管）更新設計委託	現年	7,358				7,358
上水道八王子浄水場更新設計委託	現年	4,620				4,620
八王子配水池耐震化詳細設計委託	現年	2,258				2,258
公営企業会計システム構築業務委託	現年	6,432				6,432
計		67,448				67,448